

富良野市の将来人口推計（案）

富良野市
北方建築総合研究所
令和2年11月

1.平成27年度(平成28年3月)策定の富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの検証

国立社会保障・人口問題研究所(以下社人研)の富良野市の2010年と2015年の国勢調査を基にした推計では、2015年推計の方が人口減少幅が拡大している。社人研推計の前提となる生残率・社会移動(純移動率)等の設定から、その理由を探る。

2.社人研の推計値及び住民基本台帳を活用した人口予測

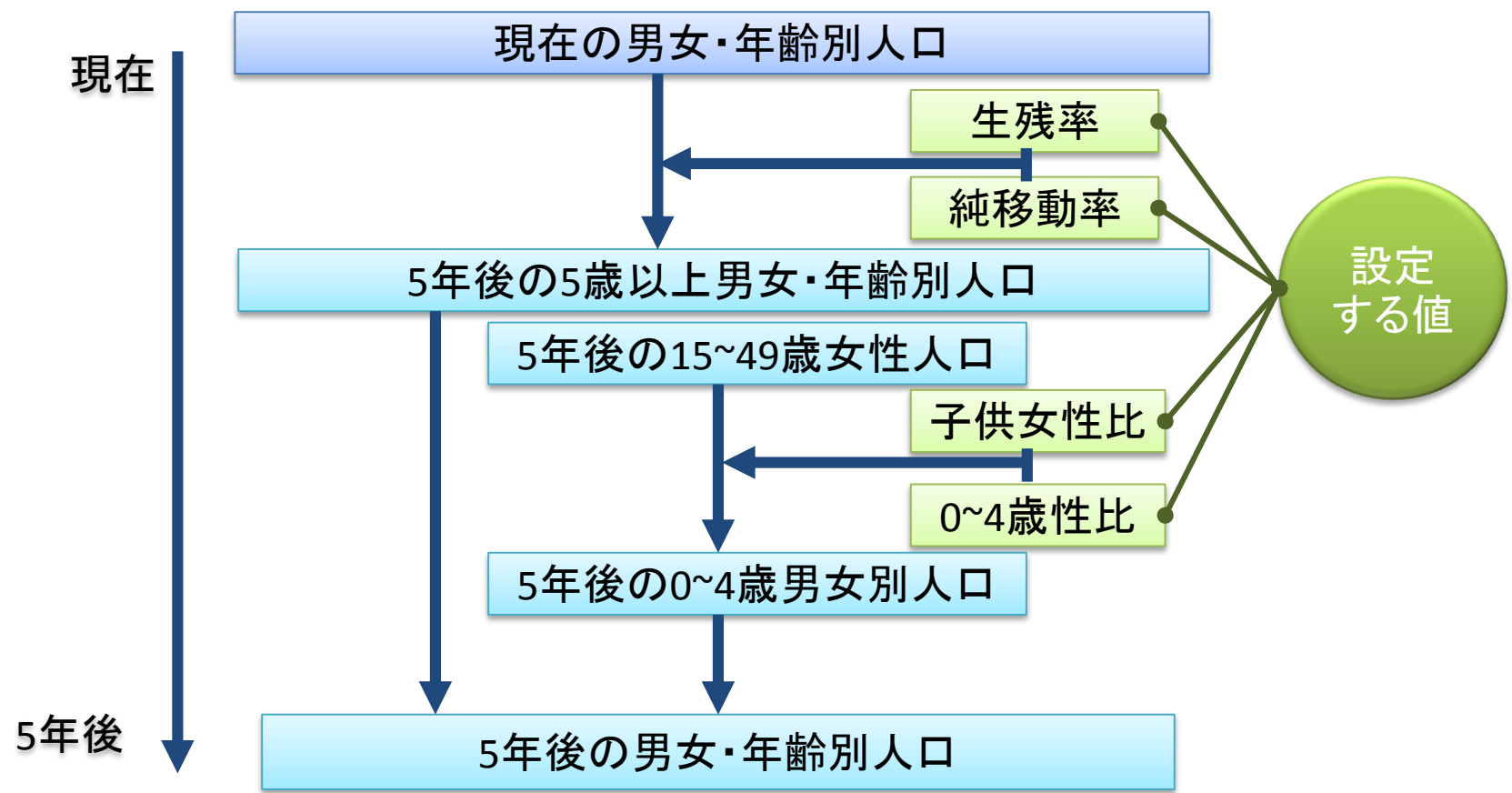
社人研の2010年・2015年推計の他に、国から提供されている「まち・ひと・しごと創生本部ワークシート」を使い、富良野市の住民基本台帳や出生率の実態から様々な推計を行う。

3.住民基本台帳による転出入状況

富良野市の住民基本台帳の転出入・転居状況から、市内の地区内、道内外各地域との転出入の実態からその傾向を探る。

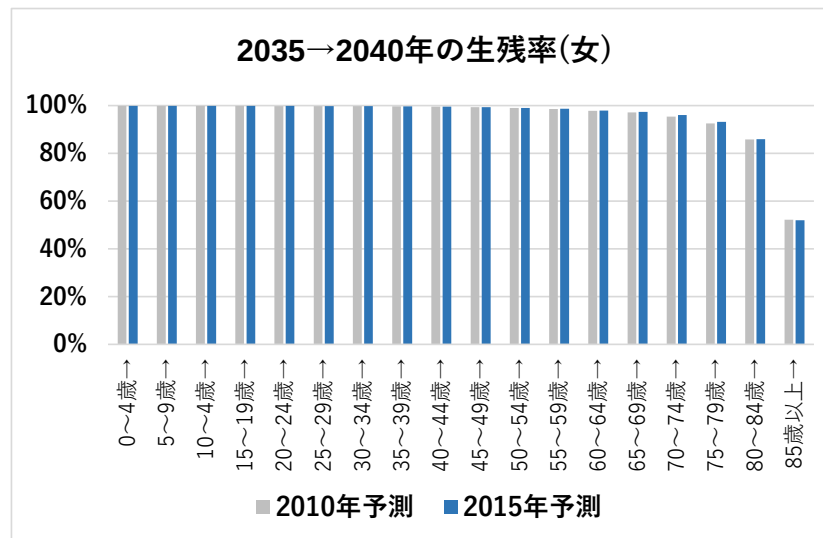
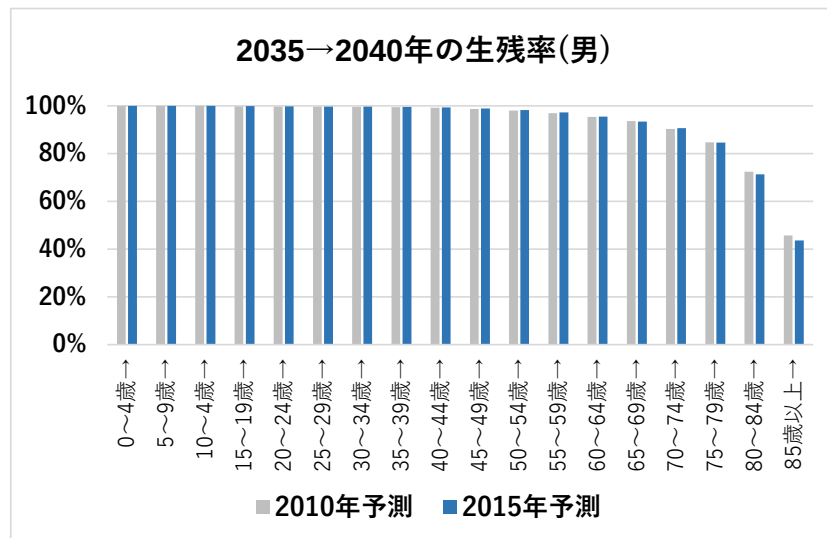
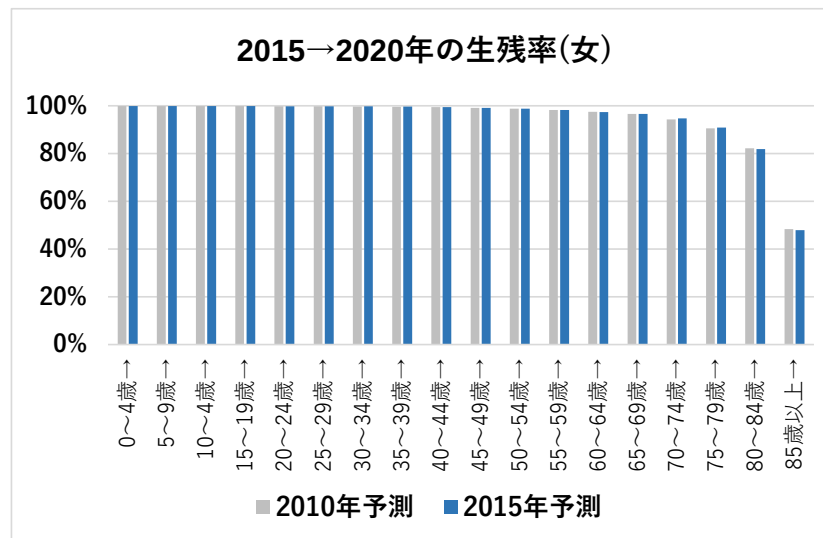
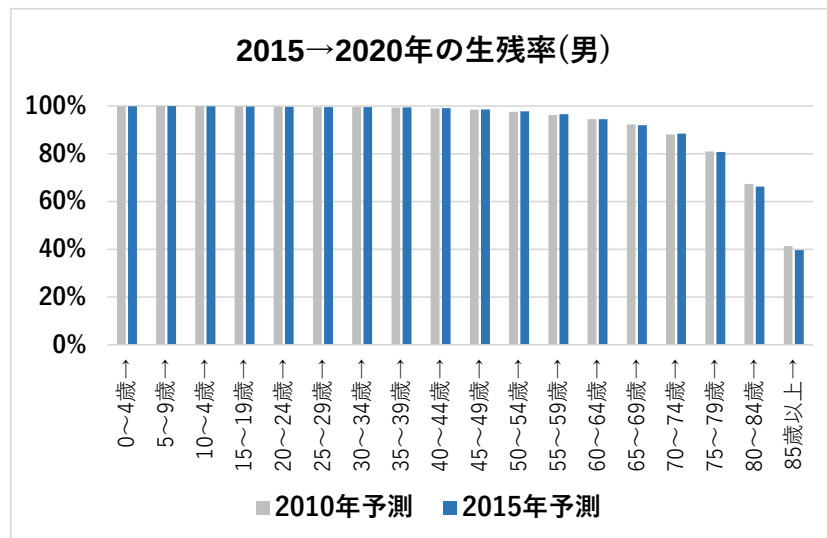
4.その他人口分析業務に関連した提案

移住定住施策の事例等を紹介



- 生残率 ……年齢ごとの生き残る率 ←死亡率から設定
- 純移動率 ……年齢ごとの転入ー転出の率 ←転出入率から設定
- 子供女性比 ……年齢ごとの子供を産む率 平均化したものが出生率
←出生率から設定
- 0~4歳性比 ……生まれる子供の男女比 ←過去の実態から設定

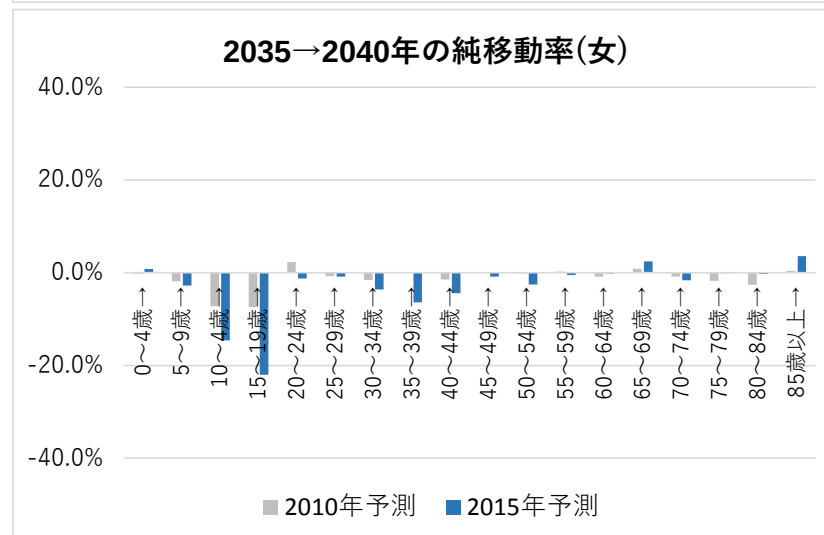
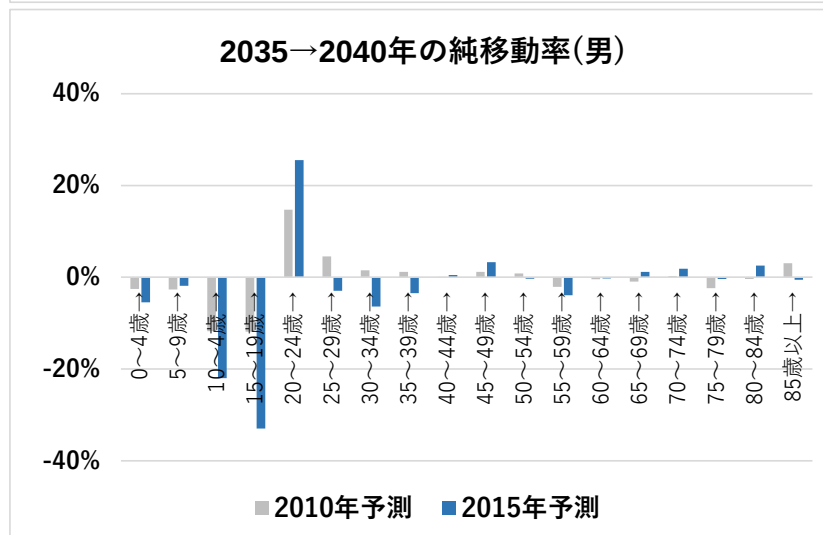
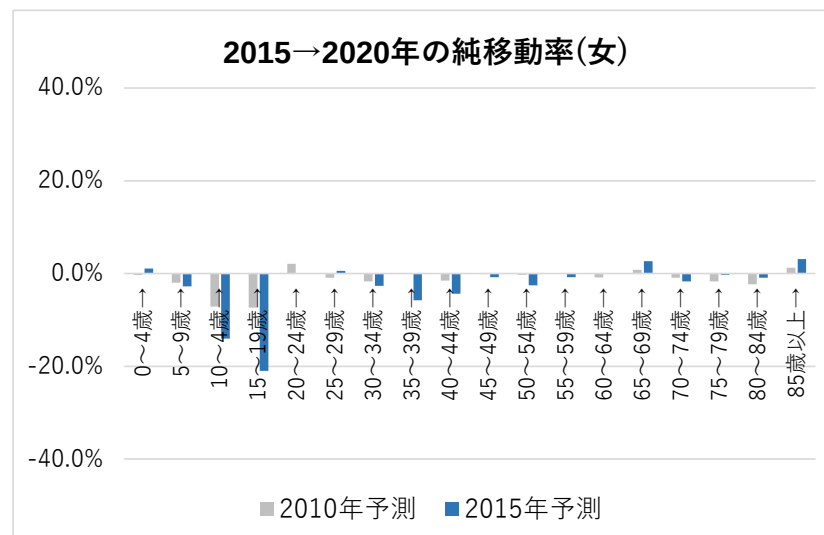
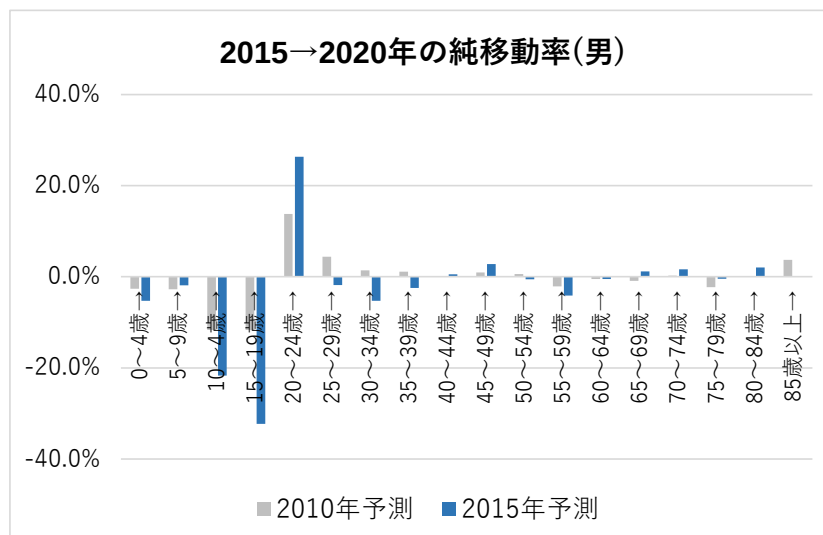
●社人研2010年推計と2015年推計の生残率の比較



- 高齢の男性の生残率が若干ながら低くなっている
- その他はほとんど差がなく、割合で1%未満

1.富良野市まち・ひと・しごと創生人口ビジョンの検証 純移動率の比較

● 社人研2010年推計と2015年推計の純移動率の違い



- 若年層(15~19歳→20~24歳)の転出超過が大きく設定されている。
- 女性の幅広い年代で流出が大きくなっている。
- そのため子育て世代の女性人口が減少する設定となっている。

● 出生率

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
社人研2010設定値	1.29975	1.28501	1.28157	1.29055	1.29640
社人研2015設定値	1.43111	1.41579	1.42131	1.42558	1.42977

- 2010年予測よりも2015年予測の方が、子供女性比(出生率)自体は、上昇している。

● 出生数

男女計		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
2010年社人研推計	0～4歳	705	625	577	540	499
2015年社人研推計	0～4歳	720	606	540	480	419
2010年時予測に対する差の割合		2.1%	-3.0%	-6.4%	-11.1%	-16.0%

- 2010年予測よりも2015年予測の方が、出生数は減少している。
- 子育て世代の女性人口が減少するため、出生率が高くなっても出生数は減少する。

●社人研の2010年推計・2015年推計で、2015年推計の方がより人口になる要因とは・・・

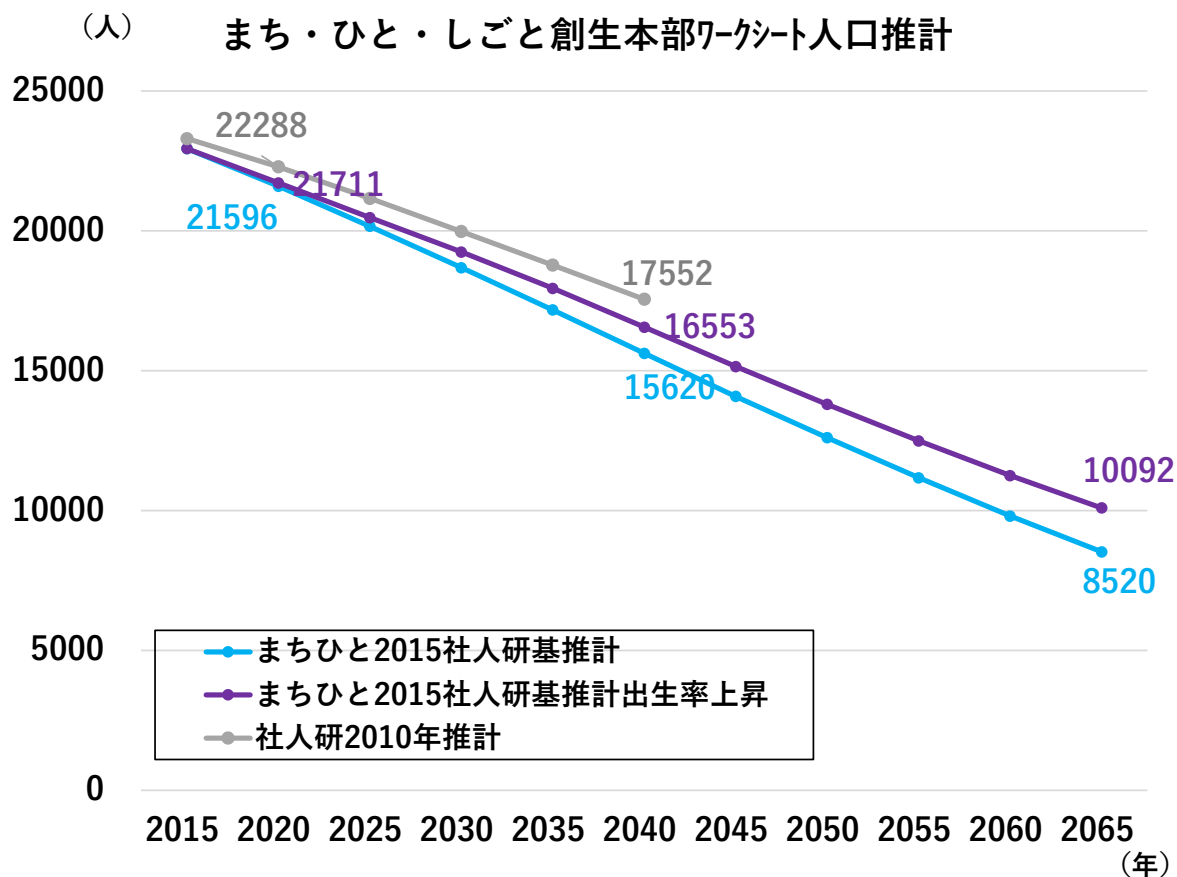
- 若年層の転出超過が大きくなっている。
- 特に女性の幅広い年代で転出超過が大きい。
- 出生率自体は向上するが、子育て世代の女性人口が大きく減少するので出生数が少なくなる。
- 大きく社会減＋女性の社会減による自然減



人口減が大きくなる

●まち・ひと・しごと創生本部ワークシートによる推計

- ①2010年の社人研の推計
- ②出生率・社会移動率を2015推計のトレンドで2065年まで推計を延長
- ③出生率の上昇を見込む、社会移動率は2015推計のトレンド



出生率の設定

[illegible]

●まち・ひと・しごと創生本部ワークシートでは、社人研推計の他、独自の設定に基づく推計ができる。設定できるのは以下の3つ

A 出生率(子ども女性比) どのくらい子どもが生まれるか

- ①社人研2010推計設定値
- ②社人研2015推計設定値
- ③富良野市出生届(2015-19)
- ④富良野市出生届(2017-19)
- ⑤富良野市出生届(2019)

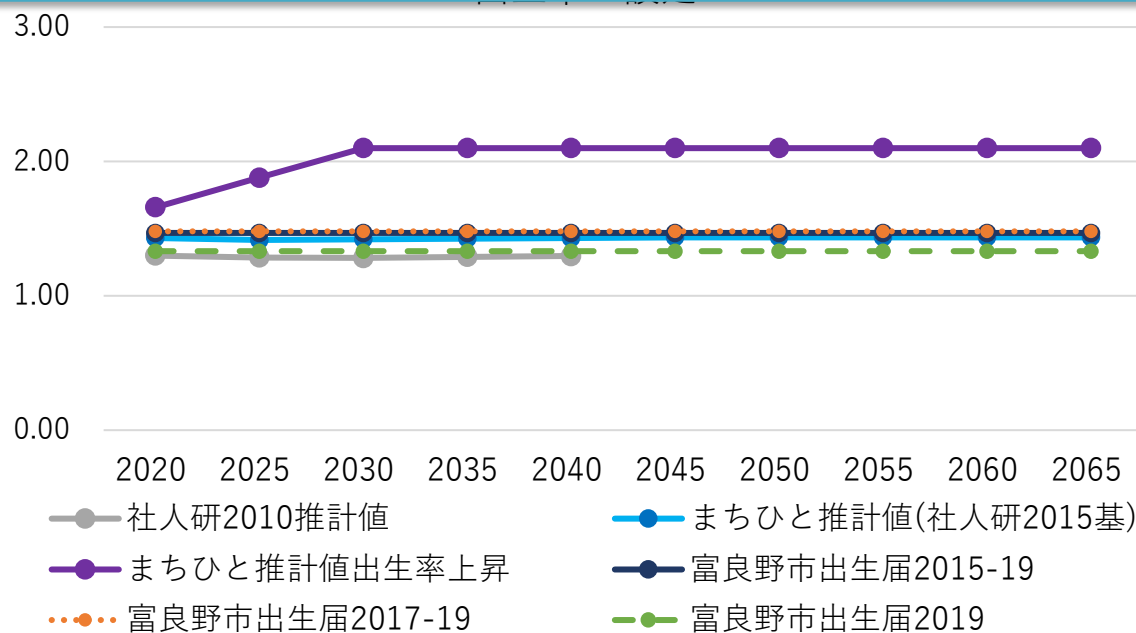
B 社会移動率 どのくらい人の出入りがあるか

- ①社人研2010推計設定値
- ②社人研2015推計設定値
- ③富良野市転出入(2015-19)
- ④富良野市転出入(2017-19)
- ⑤富良野市転出入(2019)

C 移動数 移住施策等でどのくらい人が入るか

今回は設定しない

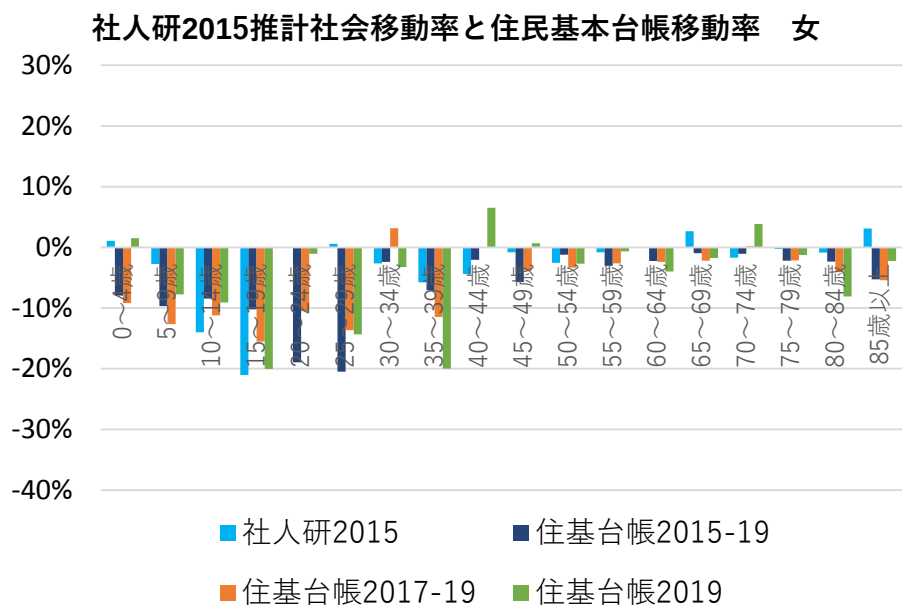
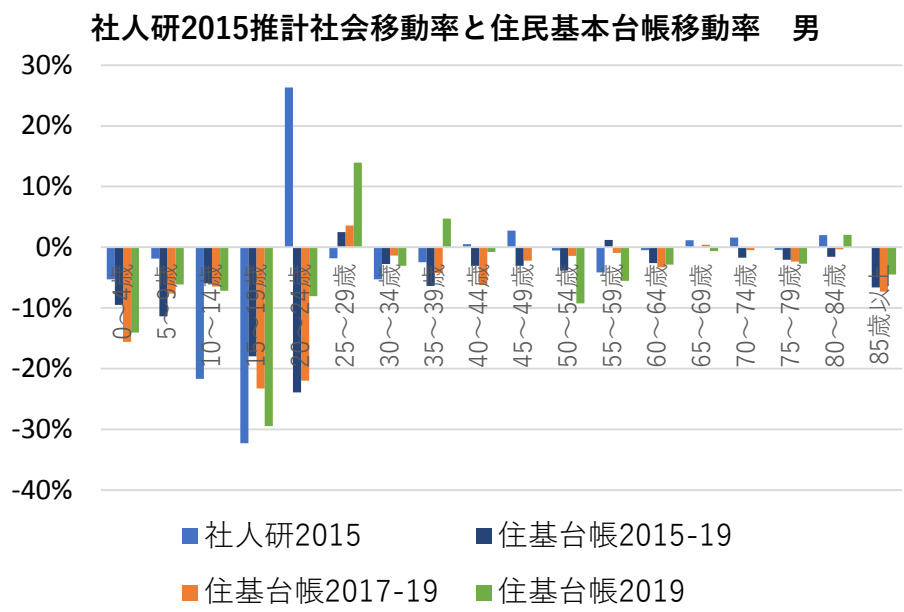
2.社人研の推計値及び住民基本台帳を活用した人口予測 独自推計の設定（出生率）



	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060	2065
社人研2010推計値	1.30	1.29	1.28	1.29	1.30					
まちひと推計値(社人研2015基)	1.43	1.42	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44
まちひと推計値出生率上昇	1.66	1.88	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
富良野市出生届2015-19	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47	1.47
富良野市出生届2017-19	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48	1.48
富良野市出生届2019	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33	1.33

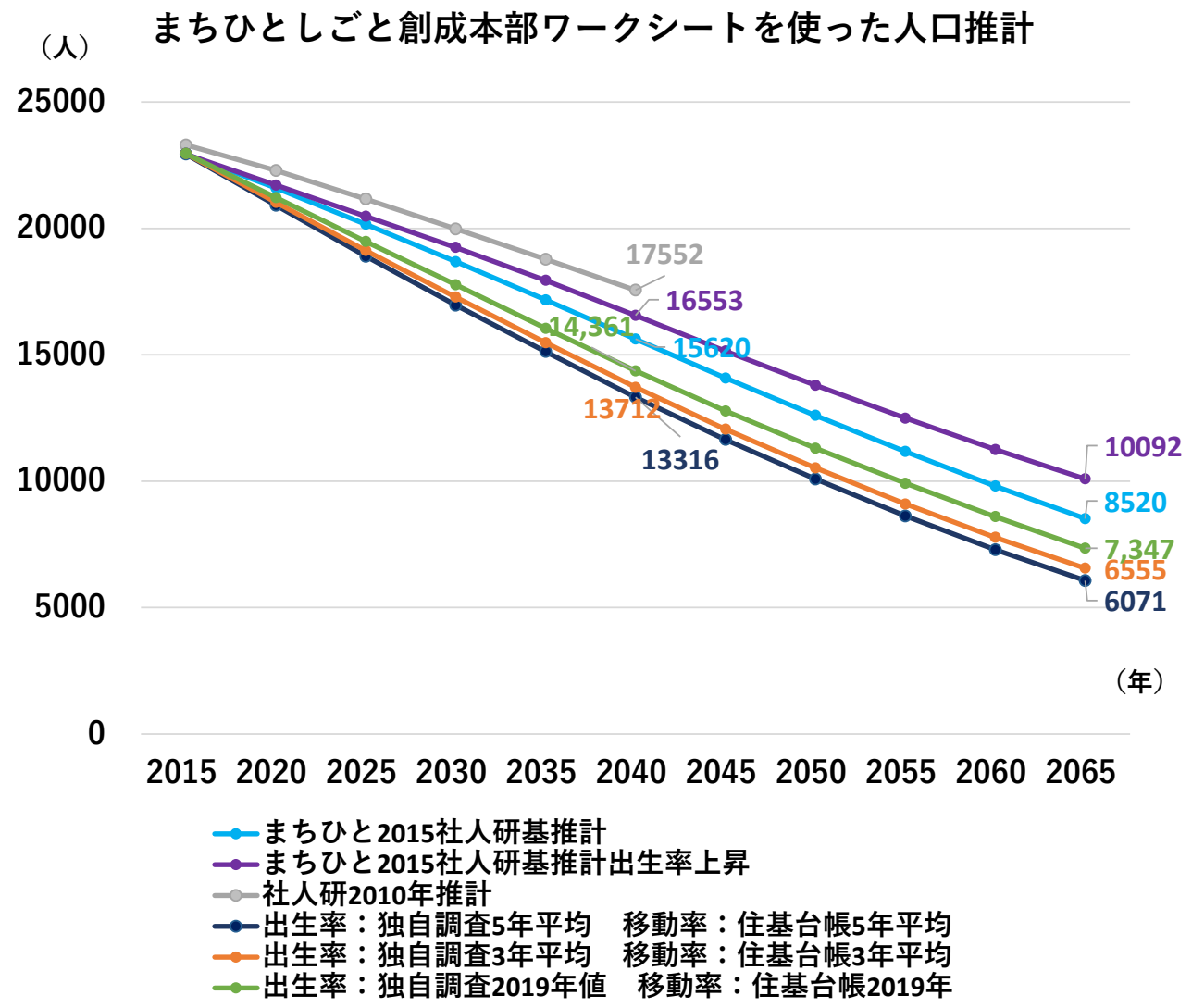
- 社人研2010設定値より2015設定値の方が、出生率は高くなった
- 富良野市出生届の平均も社人研2015設定値とほぼ同じ
- ただし・・・出生率が上がっても、子育て世代女性の転出超過が多くなると出生数は小さくなる場合もある

●社人研純移動率と住民基本台帳転出入実績による移動率の比較



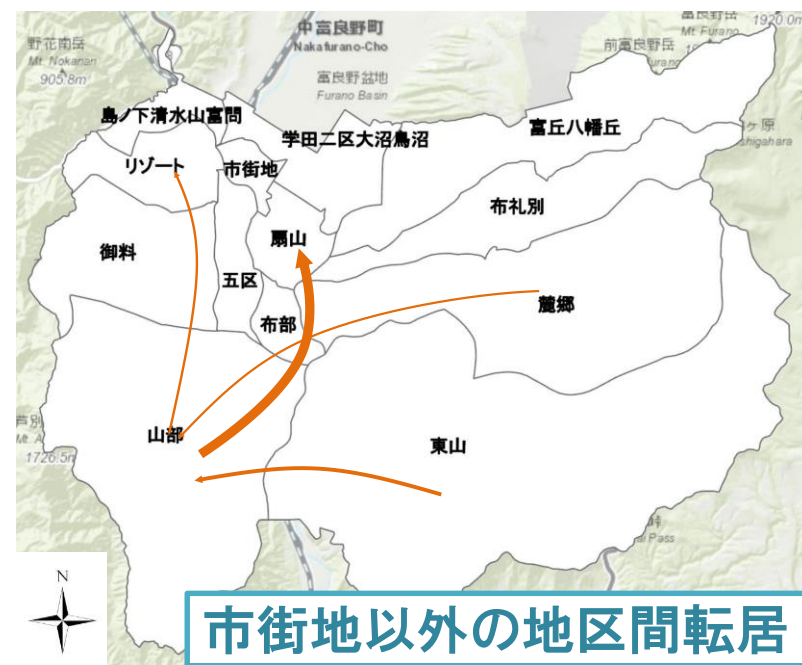
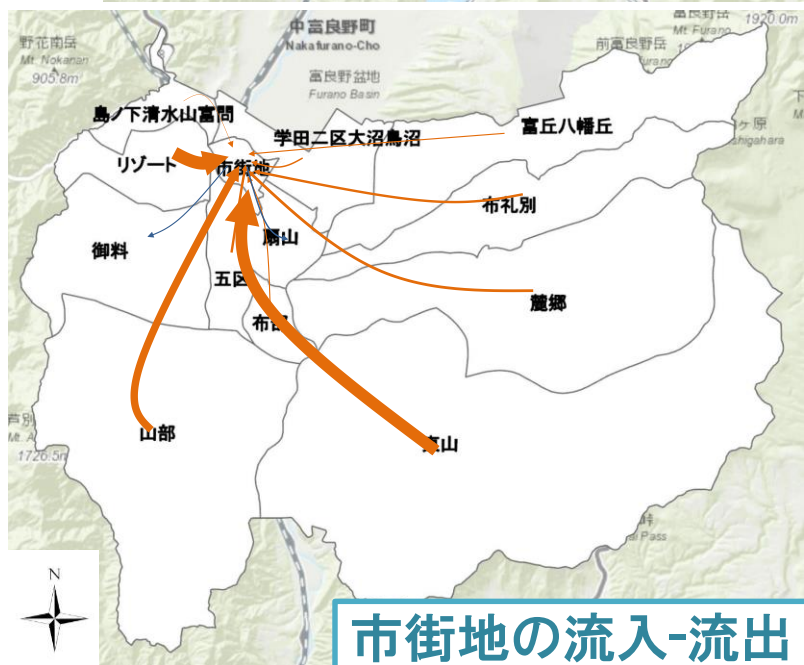
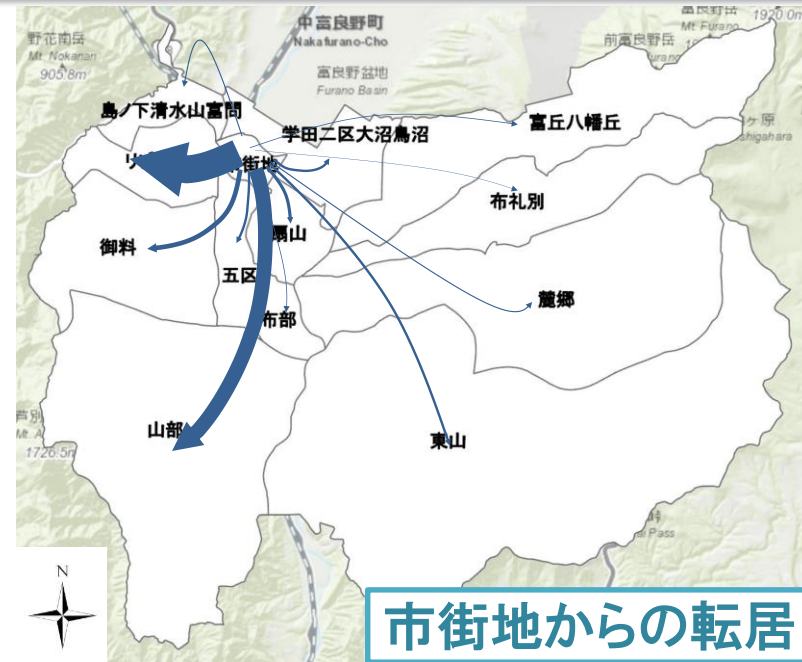
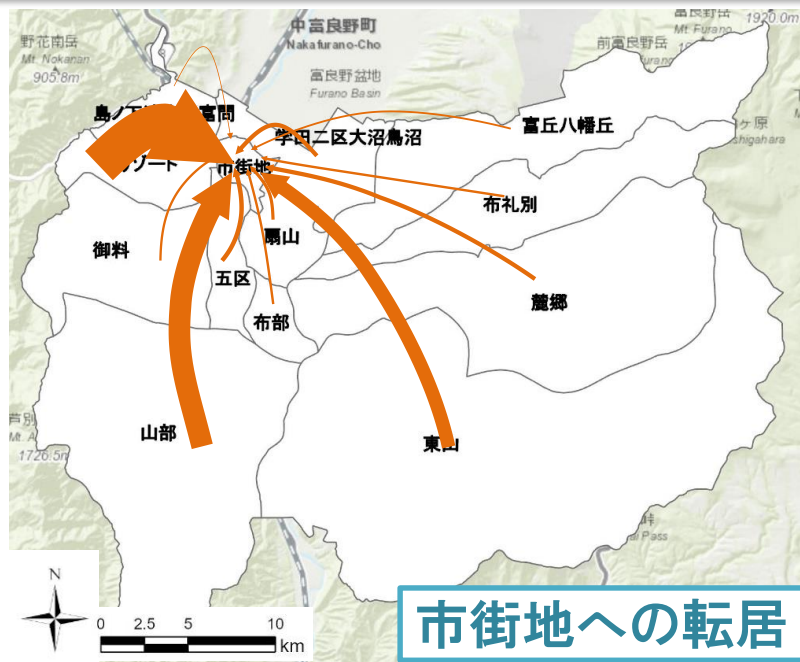
- 富良野市住民基本台帳転出入2015-2019平均の方が20代の転出超過の傾向が強い
- 富良野市住民基本台帳転出入2017-2019平均、2019では15歳以下の転出超過は社人研2015移動率と同じ傾向。

2.社人研の推計値及び住民基本台帳を活用した人口予測 独自推計の結果



- 出生率が向上できれば減少を緩和できる
- 転出超過の影響は大きく、社会減だけでなく、子供を産む世帯が少なくなるにより、自然減にもつながる

3.住民基本台帳による転出入状況 市内の転居状況 (5年間累計値 転居者数が10以上のみ表示)

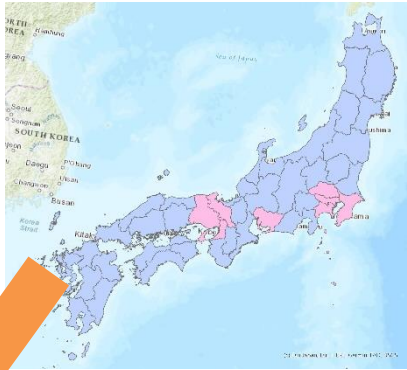
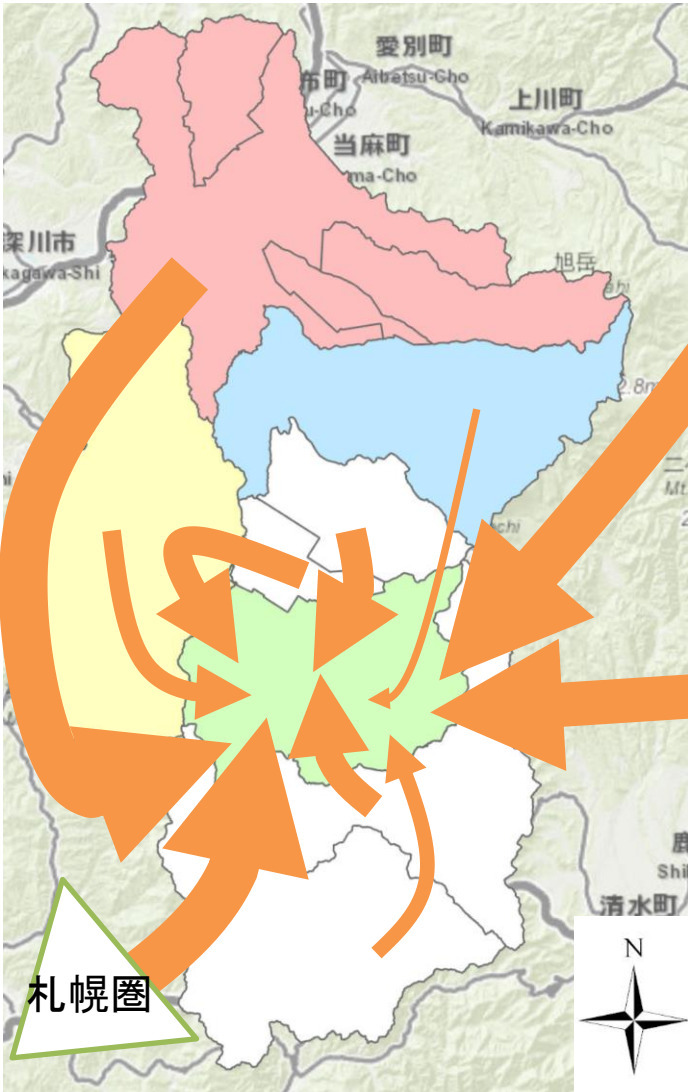


		地区内 移動	地区外からの転居			地区外への転居			入－出 ①－②
			市街地 から	市街地 外から	計①	市街地 へ	市街地 外へ	計②	
市内 地区名	リゾート	162	184	30	214	268	25	293	－79
	学田二区大沼鳥沼	6	15	10	25	25	11	36	－11
	五区	4	14	2	16	29	3	32	－16
	御料	3	29	5	34	21	2	23	11
	山部	129	93	62	155	141	52	193	－38
	市街地	2460	0	664	664	0	392	392	272
	扇山	8	20	39	59	20	15	35	24
	島ノ下清水山富間	0	3	7	10	5	1	6	4
	東山	45	15	10	25	87	42	129	－104
	富丘八幡丘	0	5	4	9	13	3	16	－7
	布部	3	5	8	13	14	16	30	－17
	布礼別	4	1	7	8	15	2	17	－9
	麓郷	13	8	7	15	26	19	45	－30
	計	2837	392	855	1247	664	583	1247	0

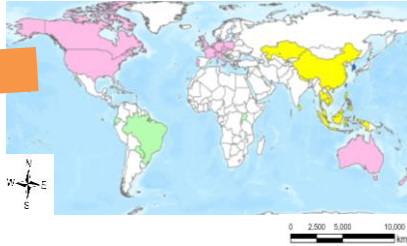
- 市街地以外の地区から、市街地に人口が集まっている
- リゾート地区、山部地区は市街地からの転居、市街地への転居も多いが、やや市街地への転居が多い
- 東山地区は、市街地への転居が市街地からの転居よりも圧倒的に多く、市街地に吸収される形で人口減少が進んでいる
- 市街地以外の地区間の転居は比較的少ない



	転入数
上富良野町	256
中富良野町	174
南富良野町	110
占冠村	57
芦別市	71
美瑛町	27
旭川圏	820
札幌圏	877
合計	2392



	転入数
三大都市圏	503
その他県	357
合計	860



	転入数
欧北米オセアニア	200
アジア発展途上	220
アジア新興国	237
その他	8
合計	665

三大都市圏

その他県

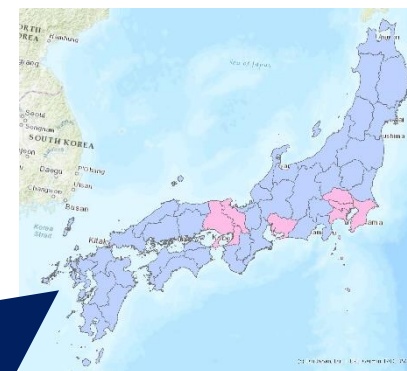
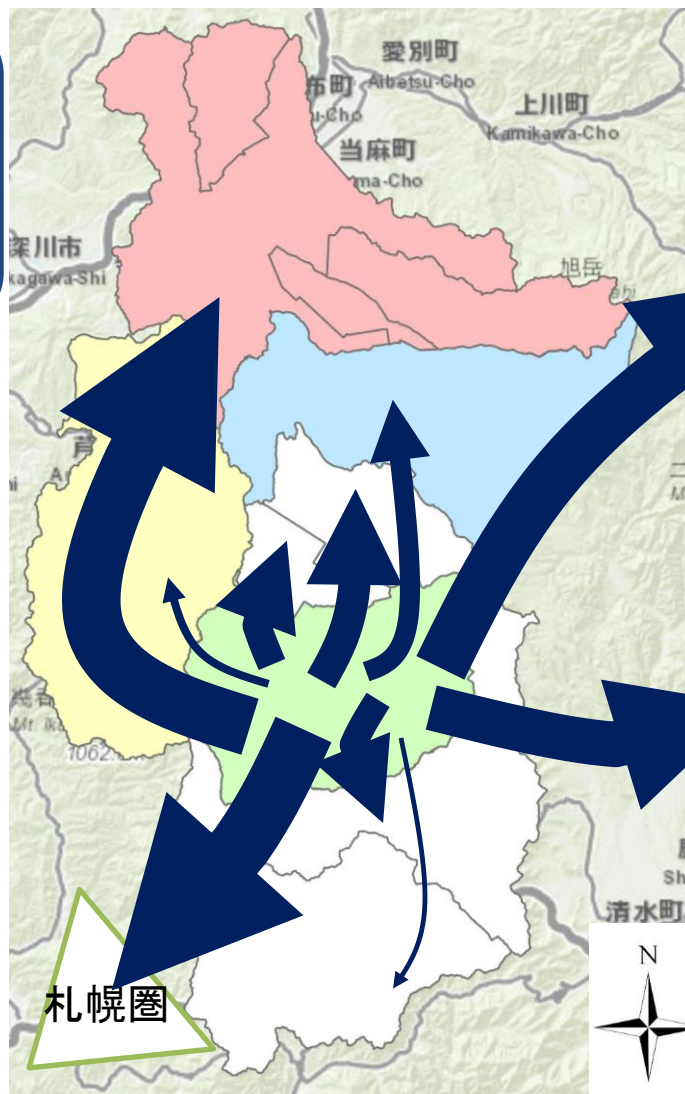
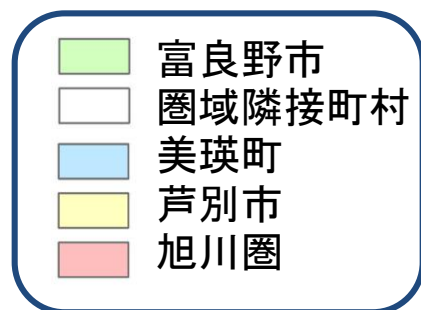
欧北米オセアニア

アジア発展途上

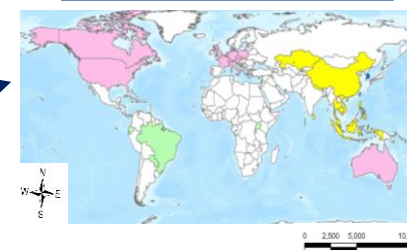
アジア新興国

その他

3.住民基本台帳による転出入状況 富良野市からの転出状況



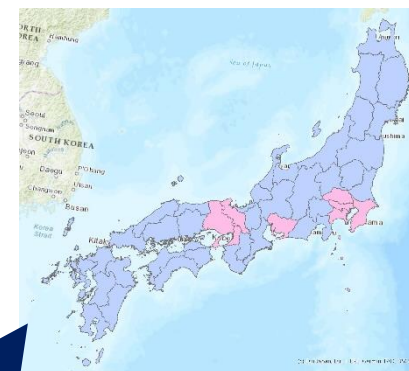
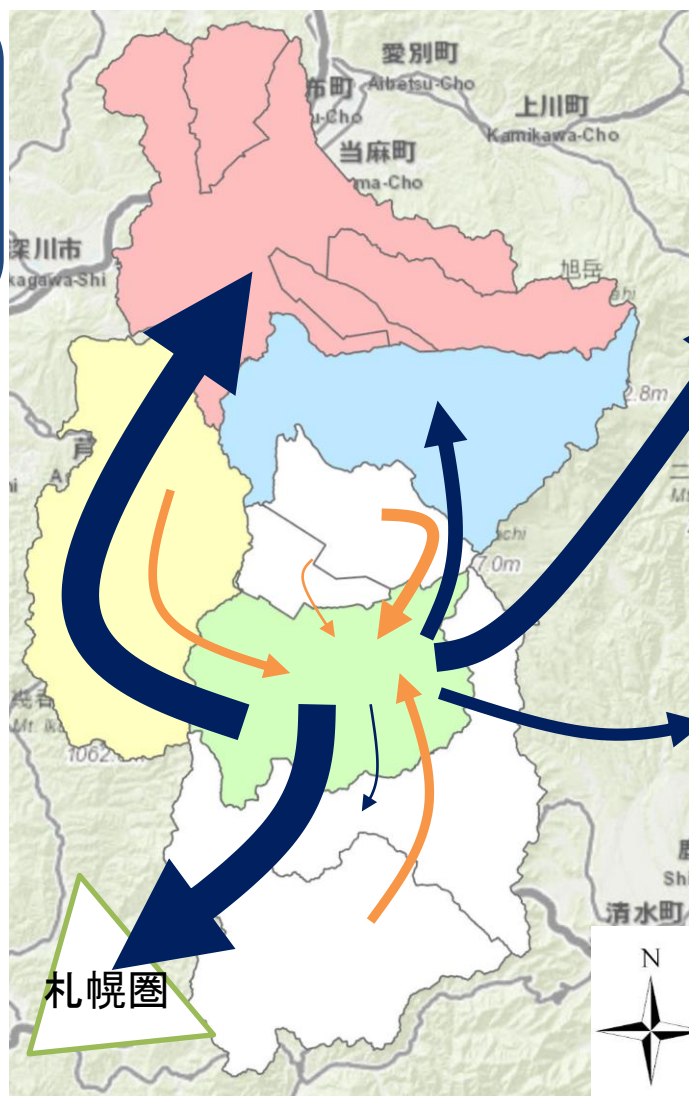
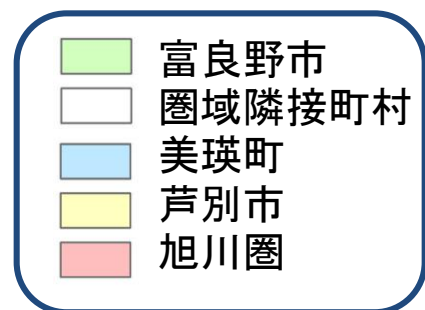
	転出数
三大都市圏	623
その他県	403
合計	1026



	転出数
欧北米オセアニア	191
アジア発展途上	316
アジア新興国	194
その他	7
合計	708

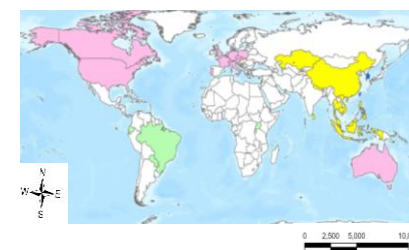
	転出数
上富良野町	211
中富良野町	171
南富良野町	119
占冠村	19
芦別市	30
美瑛町	75
旭川圏	1218
札幌圏	1306
合計	3149

3.住民基本台帳による転出入状況 富良野市の転入一転出



三大都市圏
その他県

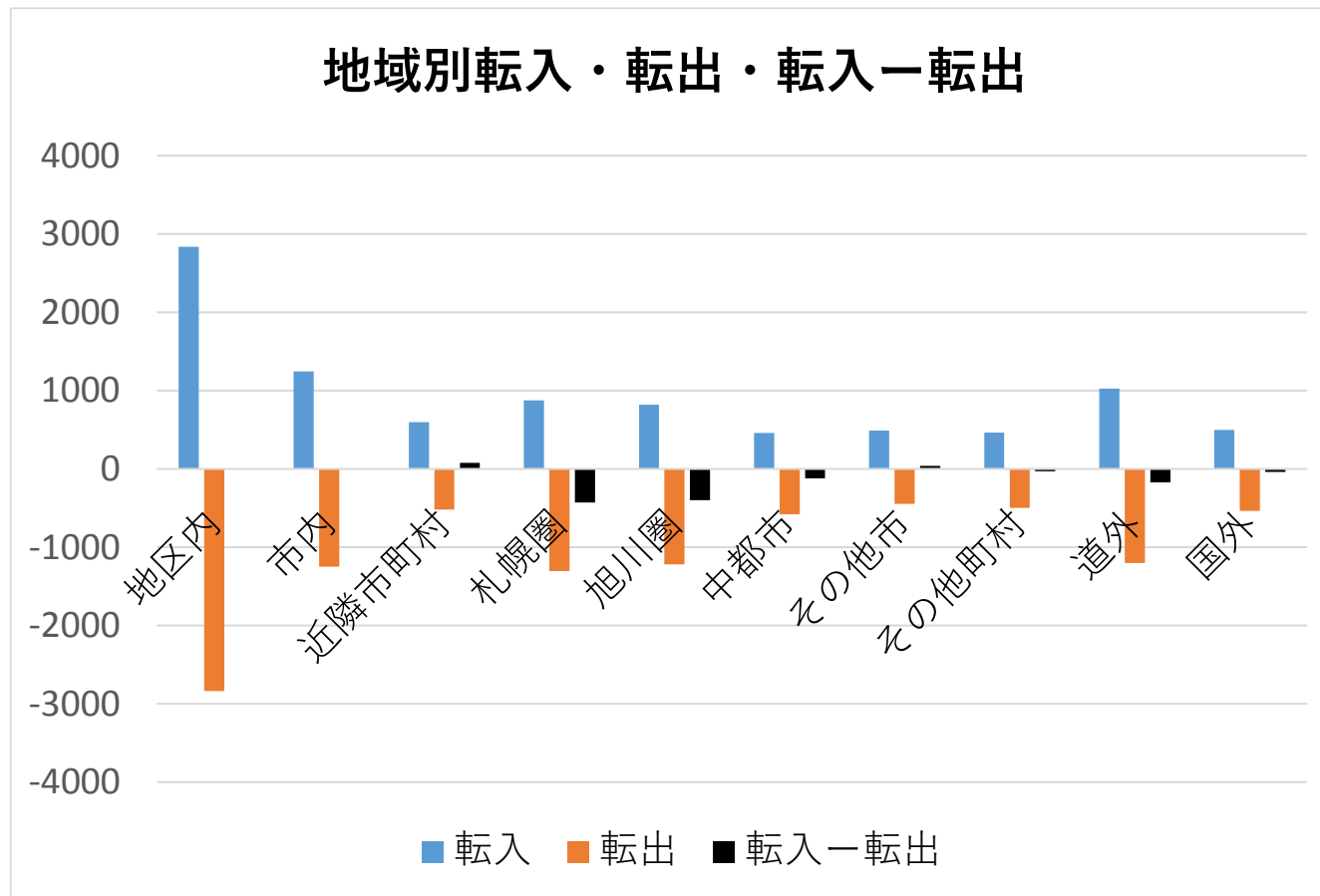
	入一出
三大都市圏	-120
その他県	-46
合計	-166



欧北米オセアニア
アジア発展途上
アジア新興国
その他

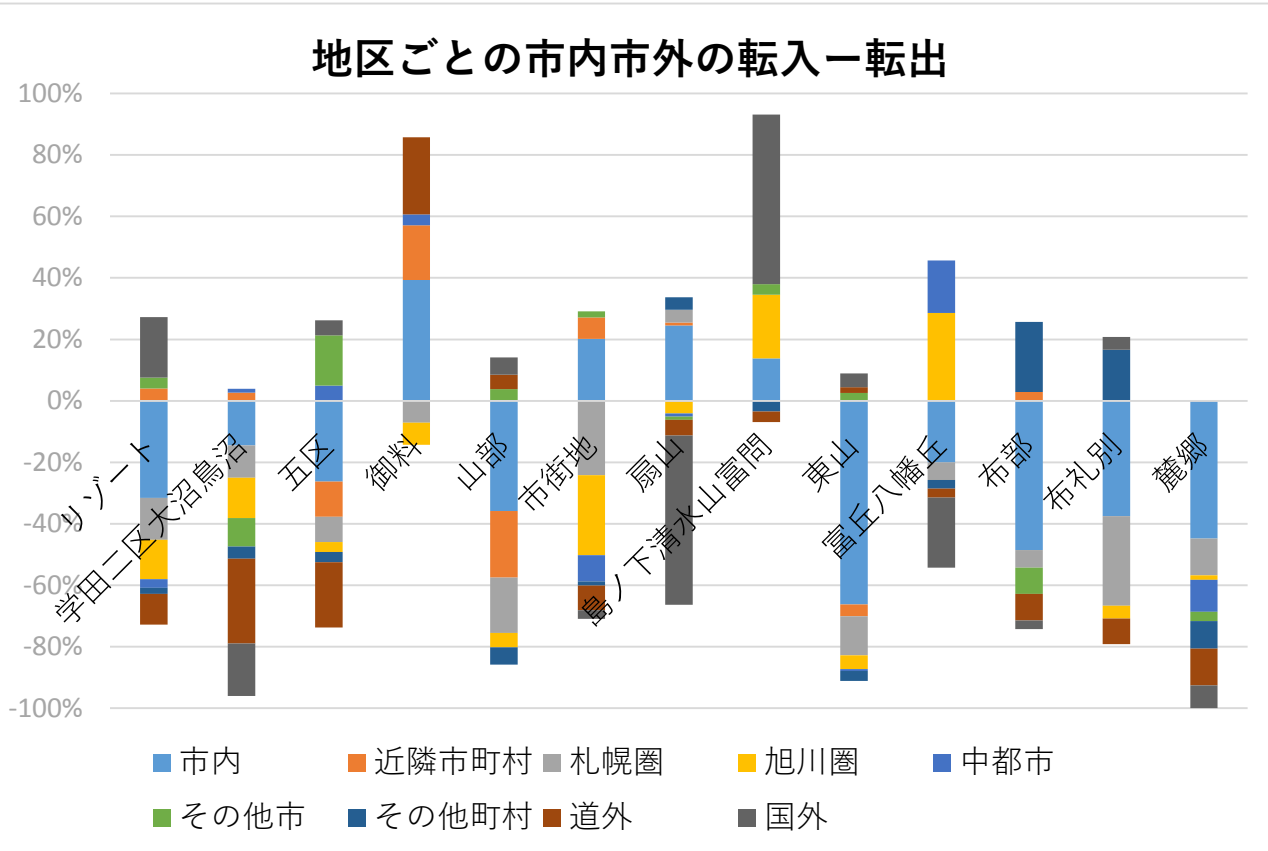
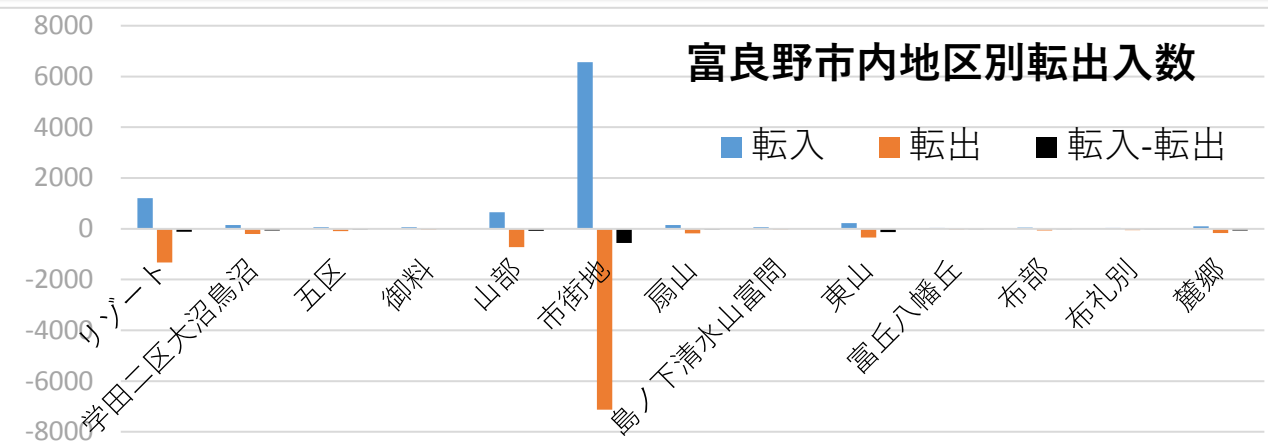
	入一出
欧北米オセアニア	9
アジア発展途上	-96
アジア新興国	43
その他	1
合計	-43

	入一出
上富良野町	45
中富良野町	3
南富良野町	-9
占冠村	38
芦別市	41
美瑛町	-48
旭川圏	-398
札幌圏	-429
合計	-757



- 近隣市町村よりも札幌圏・旭川圏・道外・国外の転出入の方が多い
- 近隣市町村からは美瑛町を除き転入超過
- 札幌圏・旭川圏・道外などへは大きく転出超過
- 近隣からの転入超過に比べ、札幌圏・旭川圏・道外などへの転出超過が大きく、市全体では転出超過になる。

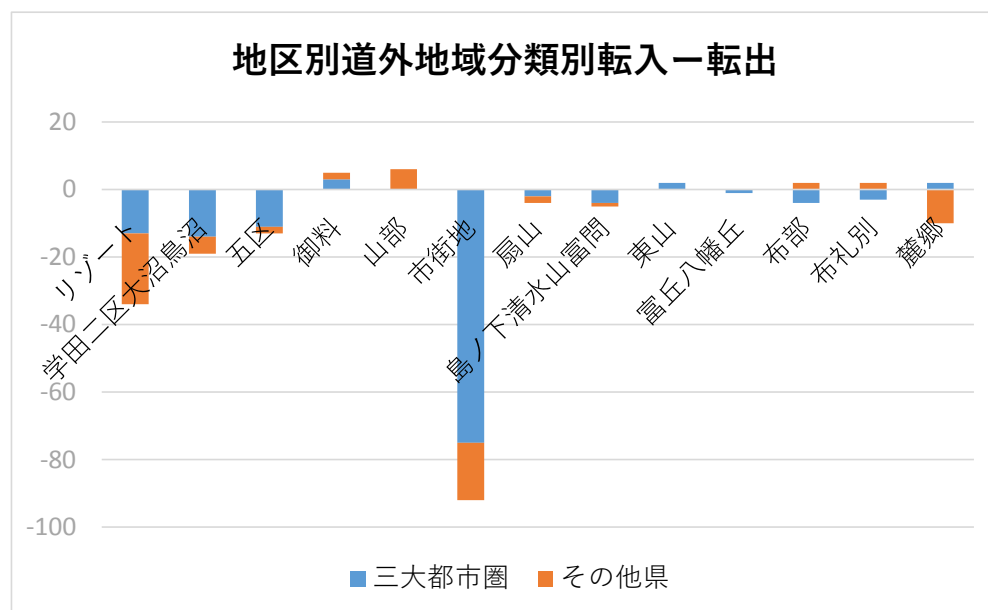
3.住民基本台帳による転出入状況 市内地区別の転出入状況



- 市街地は市内からの転居による流入が多いが、札幌圏・旭川圏への転出で減少
- リゾート地区は国外からの転入が多いが、市街地への転居も多い
- 山部地区は市街地、近隣市町村、札幌圏、旭川圏への転出で減少
- 東山地区は市街地の転居で減少
- 御料地区・島ノ下清水山富間地区では道外や国外などの転入があり、若干増加
- その他地区は主に市街地への流入で減少。

3.住民基本台帳による転出入状況 道外との転出入状況

都道府県	分類	転入数	転出数	転入-転出
北海道	—	3707	4567	-860
東京都	三大都市圏	154	226	-72
大阪府	三大都市圏	74	43	31
神奈川県	三大都市圏	74	74	0
埼玉県	三大都市圏	62	80	-18
愛知県	三大都市圏	55	60	-5
千葉県	三大都市圏	38	88	-50
静岡県	その他県	25	43	-18
沖縄県	その他県	25	28	-3
兵庫県	三大都市圏	23	22	1
京都府	三大都市圏	23	30	-7
長野県	その他県	21	9	12
鹿児島県	その他県	19	23	-4
群馬県	その他県	18	19	-1
宮城県	その他県	16	18	-2
栃木県	その他県	15	12	3
茨城県	その他県	15	35	-20
滋賀県	その他県	15	9	6
岩手県	その他県	13	16	-3
福島県	その他県	13	11	2
新潟県	その他県	12	15	-3
三重県	その他県	12	16	-4
福岡県	その他県	11	15	-4
他県		118	117	1
計		4567	5593	-1026



- ほとんどの地区で道外への転出超過
- 市街地は3大都市圏への転出が多く、就業や進学のためと考えられる
- リゾート地区ではその他県の転出超過の方が多い
- 山部はその他県からの転入超過。麓郷はその他県への転出超過。双方とも、他県の農業研修生の移動とも考えられる

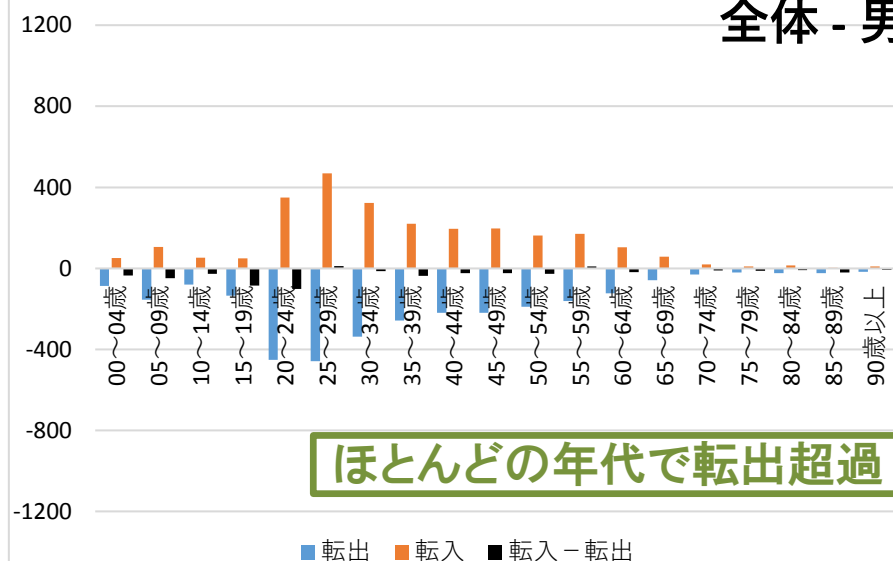
国名	国名分類	転入			転出計			転入-転出		
		日本籍	外国籍	計	日本籍	外国籍	計	日本籍	外国籍	計
台湾	アジア新興国	1	187	188	1	170	171	0	17	17
中国	アジア発展途上	5	142	147		248	248	5	-106	-101
オーストラリア	欧北米オセアニア	11	67	78	14	56	70	-3	11	8
韓国	アジア新興国	1	38	39	1	18	19	0	20	20
ネパール	アジア発展途上		34	34		8	8	0	26	26
英国	欧北米オセアニア	13	18	31	15	16	31	-2	2	0
ニュージーランド	欧北米オセアニア	4	20	24	9	17	26	-5	3	-2
カナダ	欧北米オセアニア	11	7	18	19	6	25	-8	1	-7
米国	欧北米オセアニア	7	7	14	7	3	10	0	4	4
タイ	アジア発展途上	4	6	10	3	2	5	1	4	5
フランス	欧北米オセアニア	2	8	10		5	5	2	3	5
マレーシア	アジア発展途上	3	7	10	3	5	8	0	2	2
香港	アジア新興国	2	7	9		2	2	2	5	7
ベトナム	アジア発展途上		7	7		38	38	0	-31	-31
その他		16	30	46	19	23	42	-3	7	4
計		80	585	665	91	617	708	-11	-32	-43

- 台湾・中国の転出入が多い。主にリゾートや農村で働く若年者と考えられる
- その他リゾート農業の就業者層として、ネパール、タイ、マレーシア、ベトナムなど。農業系はコロナ前に転出超過になっている
- オーストラリア・ニュージーランドなどからも多く、長期滞在のスキー客なども多く含まれると考えられる
- 英国・米国の転出入もあるが、半数は日本国籍で、留学や長期滞在の帰国者と思われる

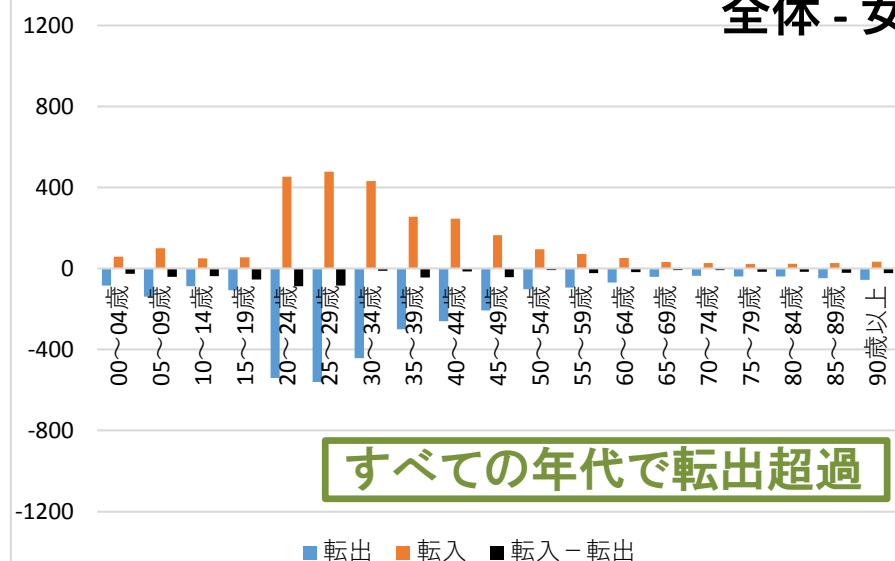
	住所小分類	欧北米オセアニア			アジア発展途上			アジア新興国			その他			計		
		転入	転出	入-出	転入	転出	入-出	転入	転出	入-出	転入	転出	入-出	転入	転出	入-出
現住所	リゾート	131	107	24	50	34	16	109	91	18	1	0	1	291	232	59
	学田二区大沼鳥沼	0	0	0	0	10	-10	0	0	0	0	0	0	0	10	-10
	五区	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	2
	御料	0	1	-1	0	37	-37	0	71	-71	0	0	0	0	109	-109
	山部	3	5	-2	31	73	-42	77	28	49	0	0	0	111	106	5
	市街地	7	2	5	9	90	-81	46	0	46	1	0	1	63	92	-29
	扇山	1	6	-5	35	7	28	0	0	0	0	0	0	36	13	23
	島ノ下清水山富間	6	0	6	27	41	-14	0	0	0	0	0	0	33	41	-8
	東山	0	0	0	49	8	41	0	0	0	0	0	0	49	8	41
	富丘八幡丘	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	布部	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	6	-6
	布礼別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	麓郷	0	0	0	0	6	-6	0	0	0	0	0	0	0	6	-6
計		148	121	27	203	312	-109	232	190	42	2	0	2	585	623	-38

- リゾート地区は欧北米、アジア新興国との転出入が多く、外国籍では転入超過
- 山部・東山などの農村地区はアジア発展途上国との転出入が多い
- 農村地区はアジア発展途上国に対して、転入超過のところと転出超過のところがある。農業研修生等の受入数の変化とも考えられる。

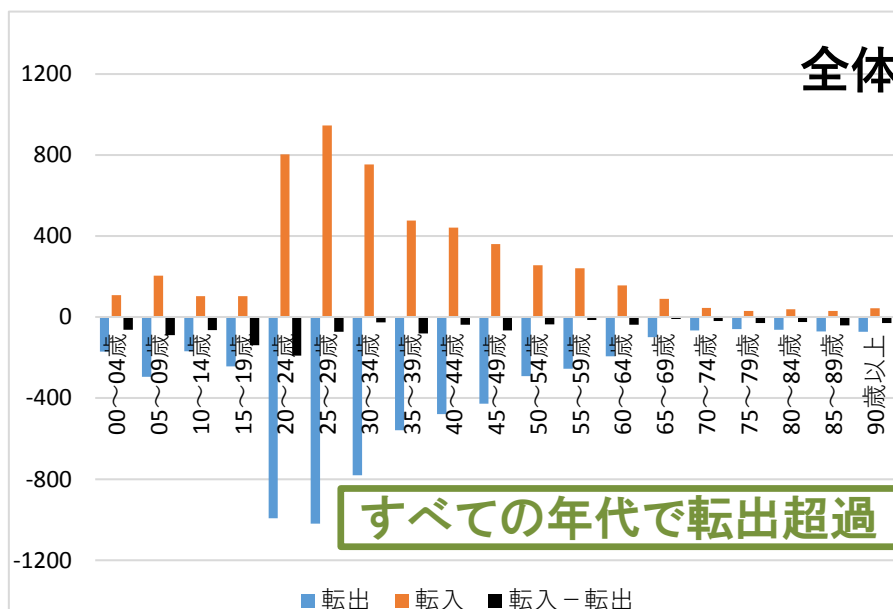
全体 - 男



全体 - 女



全体

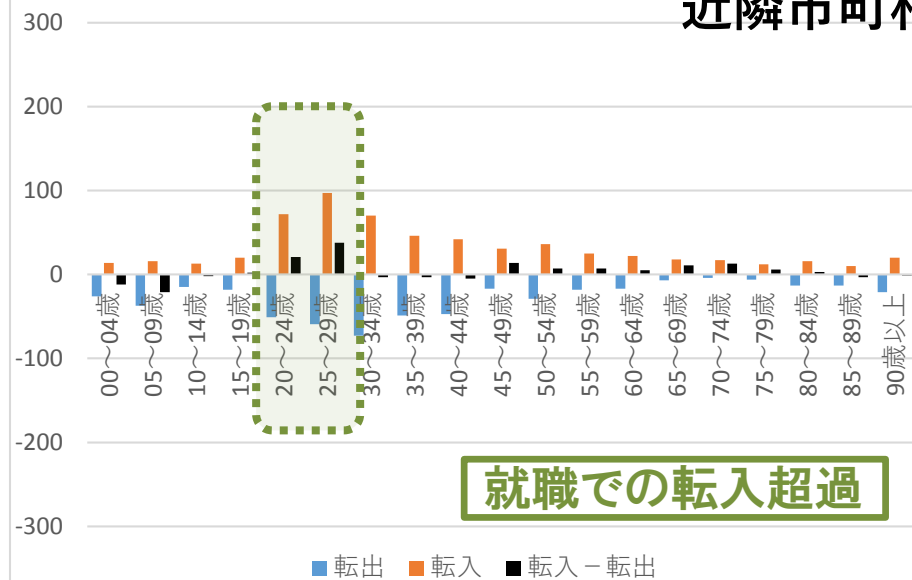


- 男性は25-29歳、55-59歳を除きほとんどの年代で転出超過
- 女性すべての年代で転出超過
- 男女合わせた合計ではすべての年代で転出超過

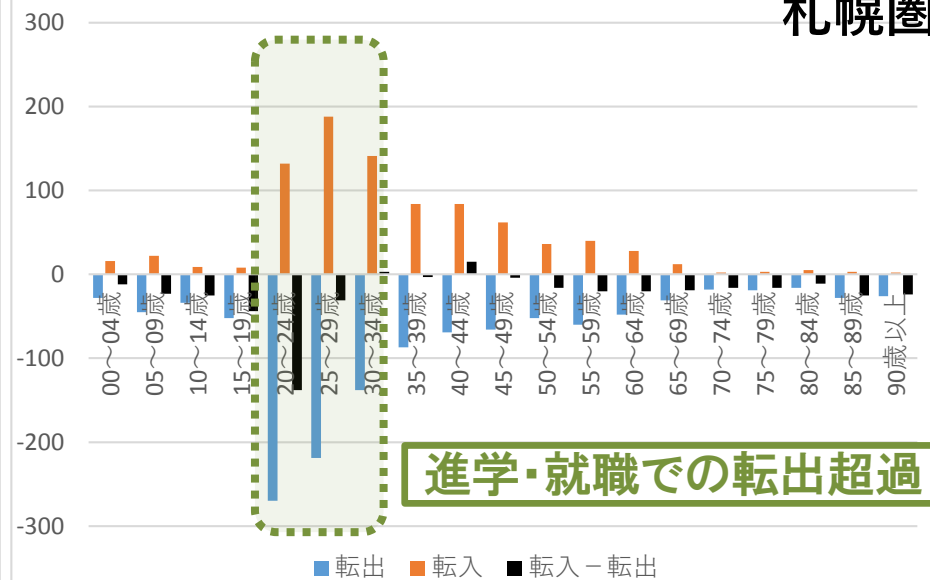
	全体			全体-男			全体-女		
5歳階級	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出
00～04歳	109	-171	-62	51	-86	-35	58	-85	-27
05～09歳	205	-294	-89	106	-154	-48	99	-140	-41
10～14歳	103	-168	-65	53	-80	-27	50	-88	-38
15～19歳	104	-243	-139	50	-135	-85	54	-108	-54
20～24歳	803	-993	-190	350	-452	-102	453	-541	-88
25～29歳	946	-1019	-73	469	-458	11	477	-561	-84
30～34歳	754	-780	-26	323	-337	-14	431	-443	-12
35～39歳	477	-558	-81	221	-258	-37	256	-300	-44
40～44歳	441	-479	-38	196	-219	-23	245	-260	-15
45～49歳	361	-427	-66	197	-220	-23	164	-207	-43
50～54歳	256	-292	-36	162	-189	-27	94	-103	-9
55～59歳	241	-255	-14	170	-161	9	71	-94	-23
60～64歳	156	-193	-37	104	-123	-19	52	-70	-18
65～69歳	90	-99	-9	58	-58	0	32	-41	-9
70～74歳	46	-66	-20	19	-30	-11	27	-36	-9
75～79歳	31	-60	-29	9	-21	-12	22	-39	-17
80～84歳	39	-63	-24	15	-23	-8	24	-40	-16
85～89歳	30	-71	-41	3	-23	-20	27	-48	-21
90歳以上	43	-73	-30	10	-17	-7	33	-56	-23
計	5235	-6304	-1069	2566	-3044	-478	2669	-3260	-591

3.住民基本台帳による転出入状況 5歳階級別転出入状況（道内）

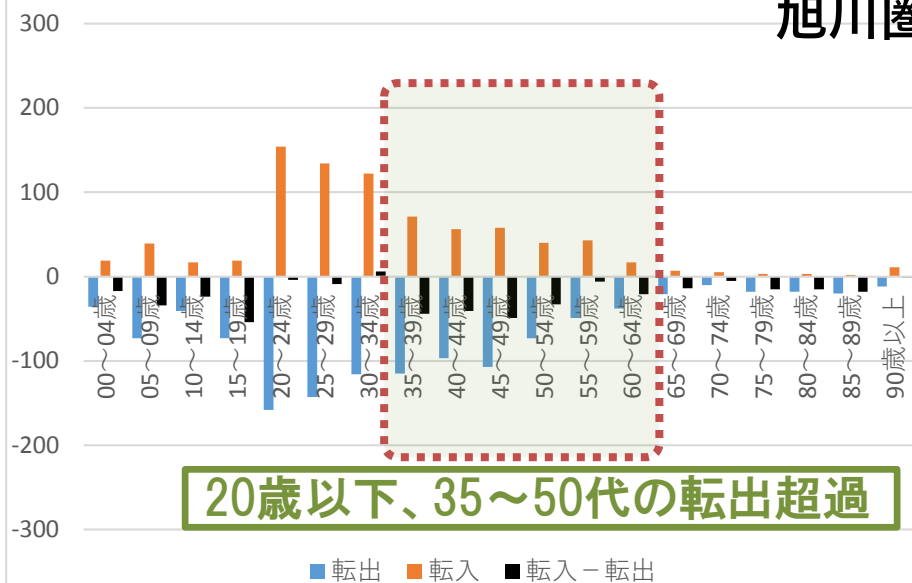
近隣市町村



札幌圏



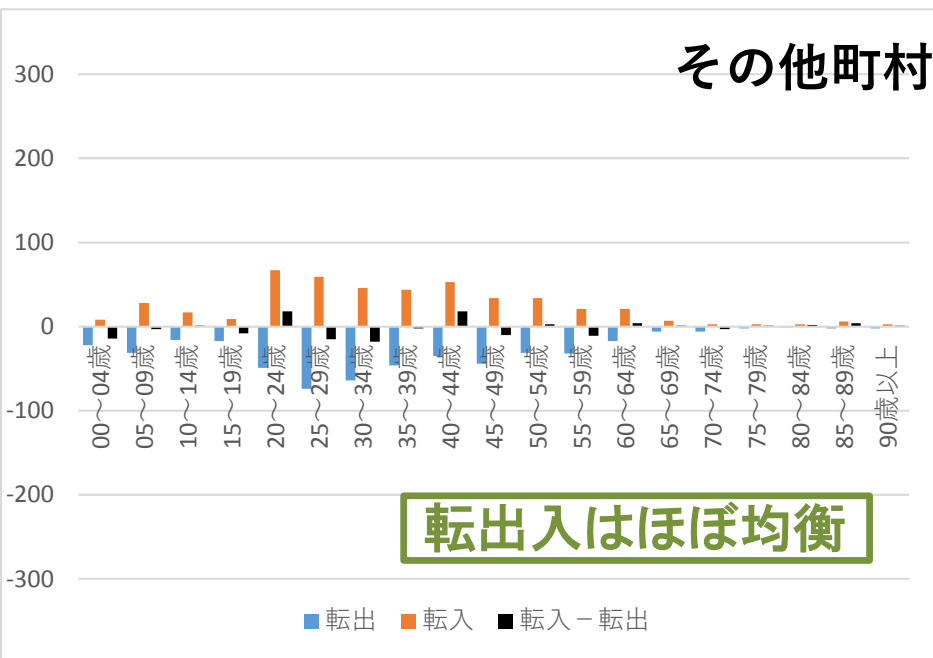
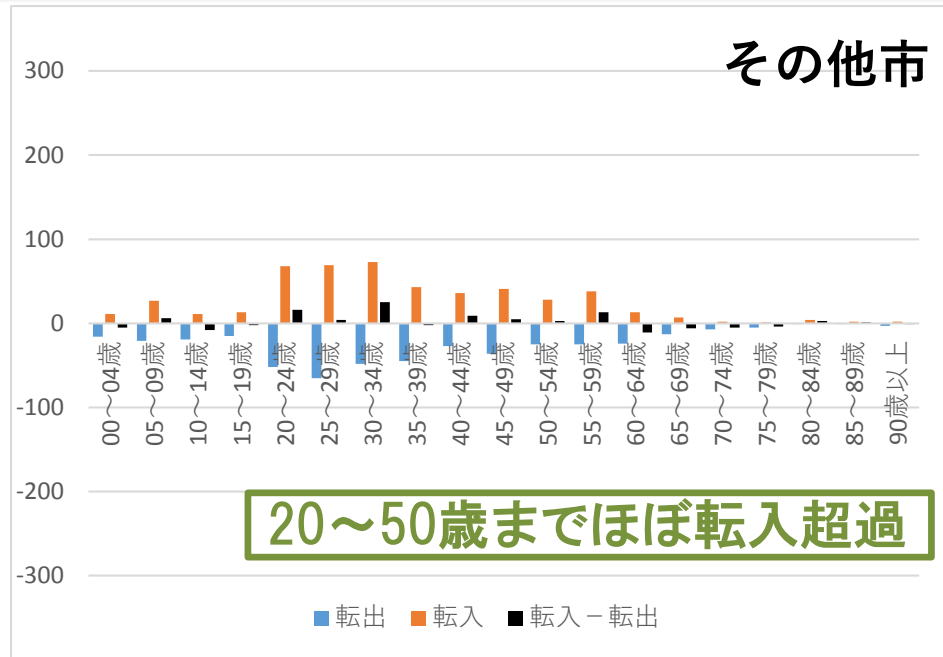
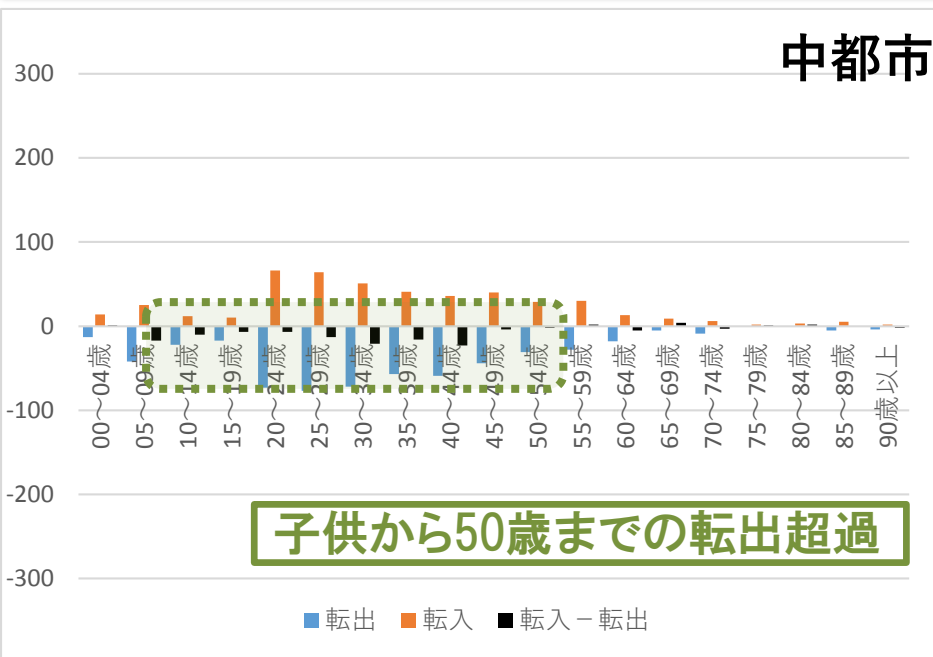
旭川圏



- 近隣市町村からは20～29歳の若年層が転入超過
- 札幌圏にはほとんどの世代が転出超過、特に20～24歳の転出超過が大きい。高齢者の転出超過も少ない。
- 旭川圏にはほとんどの世代が転出超過、特に19歳以下の子供と35～54の転出超過が大きい。

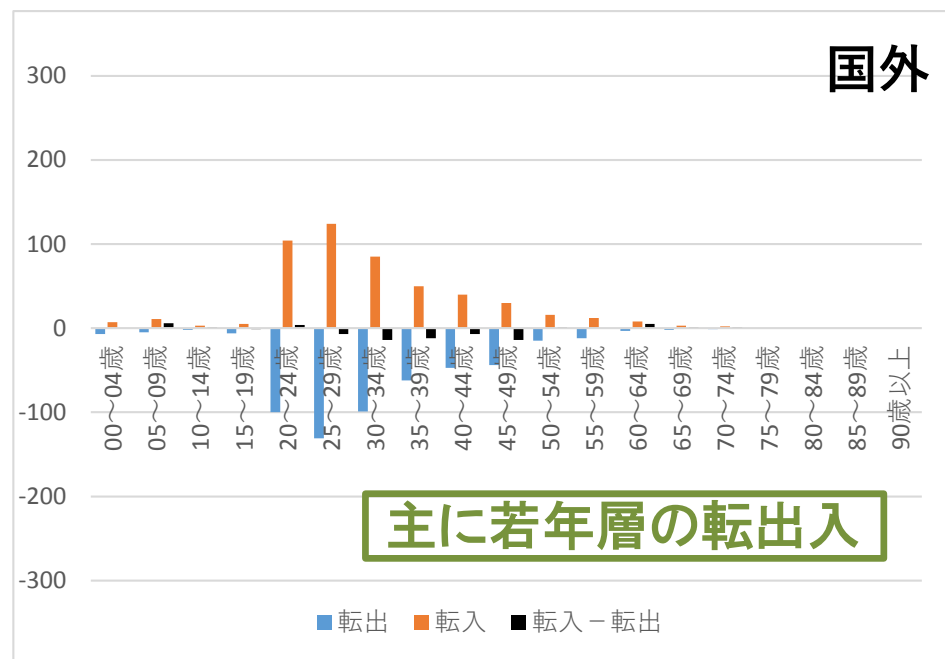
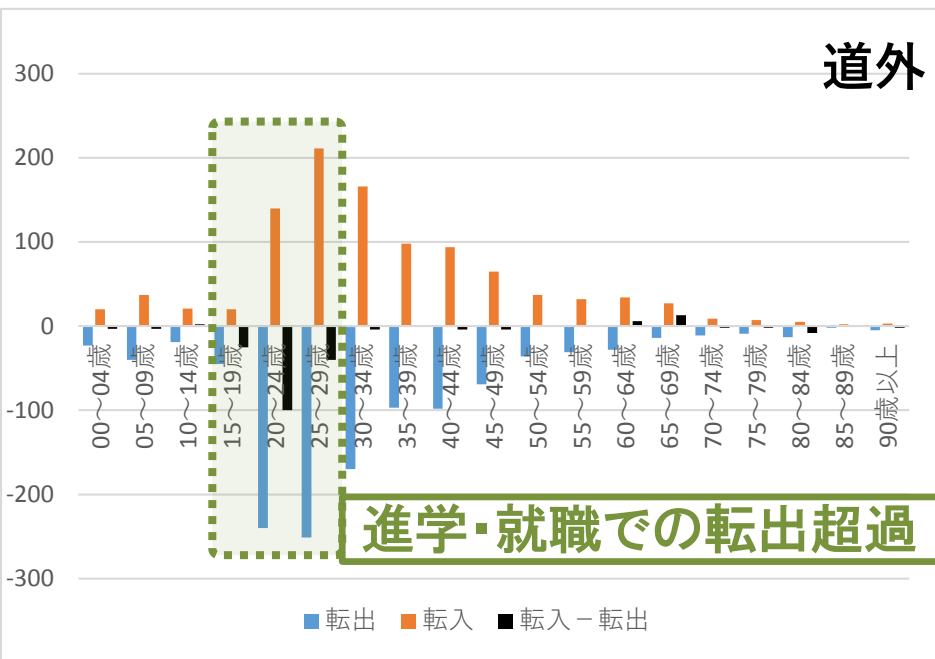
	近隣市町村			札幌圏			旭川圏		
5歳階級	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出
00～04歳	14	-26	-12	16	-28	-12	19	-36	-17
05～09歳	16	-37	-21	22	-45	-23	39	-73	-34
10～14歳	13	-15	-2	9	-34	-25	17	-41	-24
15～19歳	20	-18	2	8	-52	-44	19	-73	-54
20～24歳	72	-51	21	132	-270	-138	154	-158	-4
25～29歳	97	-59	38	188	-219	-31	134	-143	-9
30～34歳	70	-73	-3	141	-138	3	122	-116	6
35～39歳	46	-49	-3	84	-87	-3	71	-115	-44
40～44歳	42	-47	-5	84	-69	15	56	-97	-41
45～49歳	31	-17	14	62	-66	-4	58	-107	-49
50～54歳	36	-29	7	36	-52	-16	40	-73	-33
55～59歳	25	-18	7	40	-60	-20	43	-49	-6
60～64歳	22	-17	5	28	-48	-20	17	-38	-21
65～69歳	18	-7	11	12	-31	-19	7	-21	-14
70～74歳	17	-4	13	2	-18	-16	5	-10	-5
75～79歳	12	-6	6	3	-19	-16	3	-18	-15
80～84歳	16	-13	3	5	-16	-11	3	-18	-15
85～89歳	10	-13	-3	3	-28	-25	2	-20	-18
90歳以上	20	-21	-1	2	-26	-24	11	-12	-1
計	597	-520	77	877	-1306	-429	820	-1218	-398

3.住民基本台帳による転出入状況 5歳階級別転出入状況（道内）



- 人口8万以上の道内中都市へもほとんどの世代で転入超過
- 人口8万人未満のその他市からは20～60歳の働く世代で転入超過。
- その他の道内町村は世代により転出超過・転入超過が分かれる

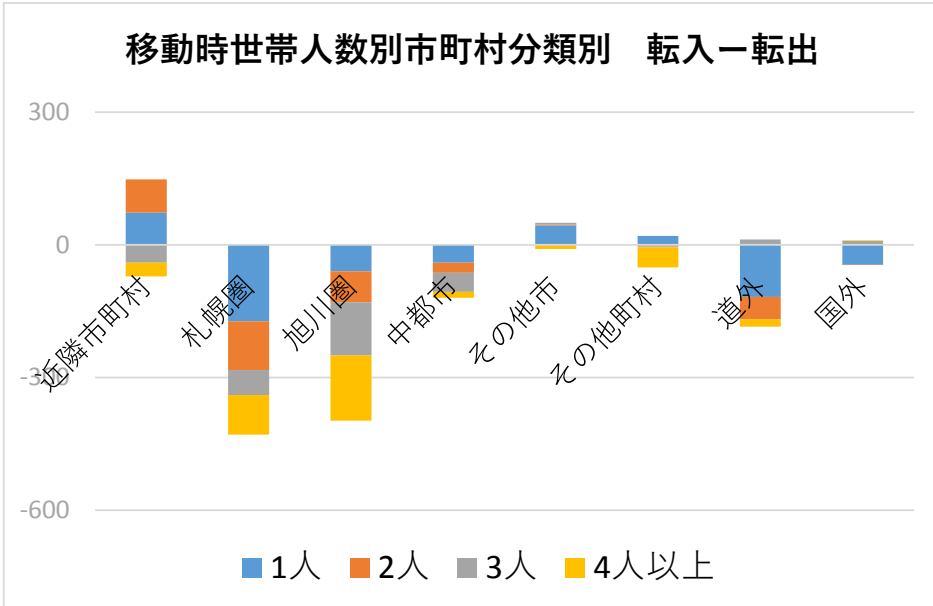
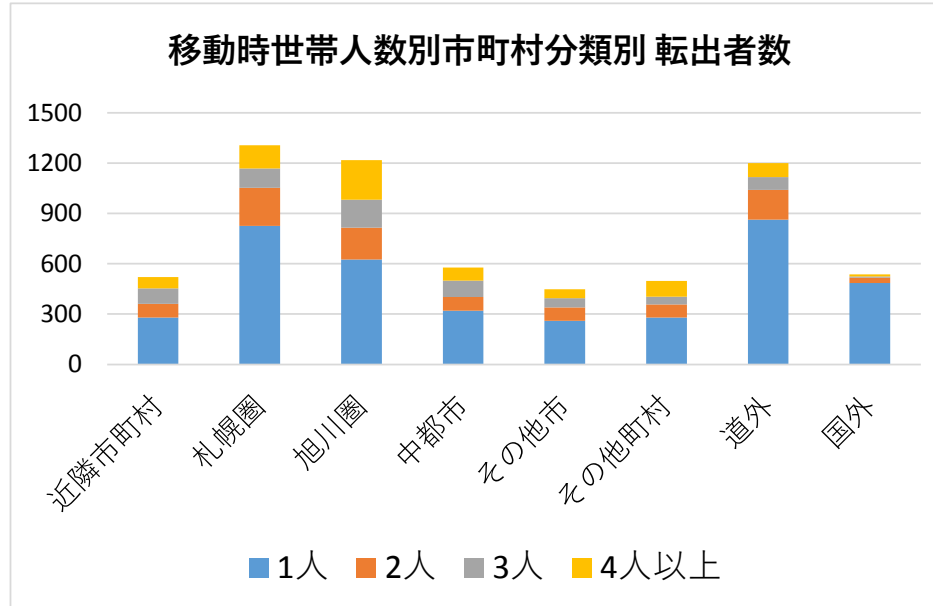
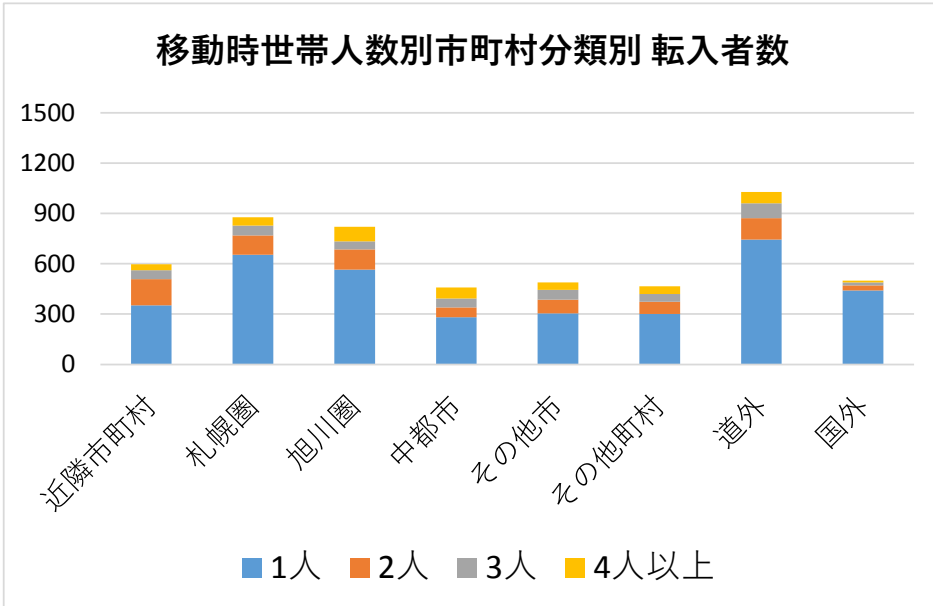
	中都市			その他市			その他町村		
5歳階級	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出
00～04歳	14	-13	1	11	-16	-5	8	-22	-14
05～09歳	25	-42	-17	27	-21	6	28	-31	-3
10～14歳	12	-22	-10	11	-19	-8	17	-16	1
15～19歳	10	-17	-7	13	-15	-2	9	-17	-8
20～24歳	66	-73	-7	68	-52	16	67	-49	18
25～29歳	64	-77	-13	69	-65	4	59	-74	-15
30～34歳	51	-72	-21	73	-48	25	46	-64	-18
35～39歳	41	-57	-16	43	-45	-2	44	-46	-2
40～44歳	36	-59	-23	36	-27	9	53	-35	18
45～49歳	40	-44	-4	41	-36	5	34	-44	-10
50～54歳	29	-31	-2	28	-25	3	34	-31	3
55～59歳	30	-28	2	38	-25	13	21	-32	-11
60～64歳	13	-18	-5	13	-24	-11	21	-17	4
65～69歳	9	-5	4	7	-13	-6	7	-6	1
70～74歳	6	-9	-3	2	-7	-5	3	-6	-3
75～79歳	2	-1	1	1	-5	-4	3	-2	1
80～84歳	3	-1	2	4	-1	3	3	-1	2
85～89歳	5	-5	0	2	-1	1	6	-2	4
90歳以上	2	-4	-2	2	-3	-1	3	-2	1
計	458	-578	-120	489	-448	41	466	-497	-31



- 道外へは15～29歳の若年層が大きく転出超過。進学・就職のためと考えられる
- 道外から60～69歳のリタイア層が転入超過。ただし数は多くはない
- 国外は主に若年層の転出入が多い。25～49歳で転出超過

	道外			国外		
5歳階級	転入	転出	入－出	転入	転出	入－出
00～04歳	20	-23	-3	7	-7	0
05～09歳	37	-40	-3	11	-5	6
10～14歳	21	-19	2	3	-2	1
15～19歳	20	-45	-25	5	-6	-1
20～24歳	140	-240	-100	104	-100	4
25～29歳	211	-251	-40	124	-131	-7
30～34歳	166	-170	-4	85	-99	-14
35～39歳	98	-97	1	50	-62	-12
40～44歳	94	-98	-4	40	-47	-7
45～49歳	65	-69	-4	30	-44	-14
50～54歳	37	-36	1	16	-15	1
55～59歳	32	-31	1	12	-12	0
60～64歳	34	-28	6	8	-3	5
65～69歳	27	-14	13	3	-2	1
70～74歳	9	-11	-2	2	-1	1
75～79歳	7	-9	-2	0	0	0
80～84歳	5	-13	-8	0	0	0
85～89歳	2	-2	0	0	0	0
90歳以上	3	-5	-2	0	0	0
計	1028	-1201	-173	500	-536	-36

3.住民基本台帳による転出入状況 世帯人数別転出入状況（市全体）



- 札幌圏・道外へは世帯人数1～2人の移動が転出超過。進学・就業などのためと考えられる。
- 旭川圏へは家族全員に相当する世帯人数3～4人での移動が転出超過
- 近隣市町村からは世帯人数1～2人の移動が転入超過
就業などのためと考えられる。

●人数別家族構成別転出入者人数

単位：人数		2015年(H27)			2016年(H28)			2017年(H29)			2018年(H30)			2019年(R1)		
		転入	転出	入一出	転入	転出	入一出	転入	転出	入一出	転入	転出	入一出	転入	転出	入一出
単身移動	(A)18歳未満	6	3	3	6	5	1	12	12	0	7	7	0	6	15	-9
	(B)18～45歳未満	501	527	-26	497	574	-77	546	624	-78	580	613	-33	607	595	12
	(C)45～60歳未満	124	99	25	104	127	-23	126	111	15	112	106	6	120	126	-6
	(D)60歳以上	72	94	-22	54	74	-20	50	84	-34	58	71	-13	54	74	-20
	計	703	723	-20	661	780	-119	734	831	-97	757	797	-40	787	810	-23
2人移動 ※注	夫婦_世帯主B	60	34	26	38	28	10	46	26	20	46	36	10	30	34	-4
	夫婦_世帯主C	26	46	-20	36	22	14	22	38	-16	22	24	-2	26	24	2
	夫婦_世帯主D	28	38	-10	24	28	-4	24	50	-26	20	42	-22	26	38	-12
	親子_子A	14	12	2	16	14	2	14	14	0	4	14	-10	14	12	2
	親子_子B	14	18	-4	6	14	-8	12	14	-2	2	8	-6	12	24	-12
	その他	26	62	-36	34	70	-36	52	46	6	40	60	-20	32	56	-24
	計	168	210	-42	154	176	-22	170	188	-18	134	184	-50	140	188	-48
3人移動 ※注	親2人_子1人A	66	60	6	54	87	-33	51	75	-24	60	48	12	36	87	-51
	親1人_子2人A	3	6	-3	15	21	-6	15	12	3	0	18	-18	12	6	6
	その他	15	57	-42	21	69	-48	30	30	0	24	33	-9	18	48	-30
	計	84	123	-39	90	177	-87	96	117	-21	84	99	-15	66	141	-75
4人移動 ※注	親2人_子2人A	64	108	-44	64	84	-20	24	56	-32	24	92	-68	48	32	16
	親2人_子1人A・子1人B	4	4	0	8	0	8	4	8	-4	4	4	0	0	4	-4
	親1人_子3人A	8	4	4	4	8	-4	8	4	4	8	4	4	8	12	-4
	その他	8	12	-4	8	20	-12	4	32	-28	4	24	-20	4	16	-12
	計	84	128	-44	84	112	-28	40	100	-60	40	124	-84	60	64	-4
5人以上移動	親2人_子3人以上A	5	25	-20	43	36	7	10	28	-18	5	30	-25	21	15	6
	その他	0	16	-16	5	16	-11	5	27	-22	0	24	-24	5	15	-10
	計	5	41	-36	48	52	-4	15	55	-40	5	54	-49	26	30	-4
合計		1044	1225	-181	1037	1297	-260	1055	1291	-236	1020	1258	-238	1079	1233	-154

- 2016-2017年に単身の転出超過が非常に大きかったが、2019年では2015年と同様に20人程度となっている。
- 3人以上の家族全員で転出する数も多く、転入を常に上回っている。若年層・子育て層の移動は、自然減にもつながる可能性が高い。

●出生率の向上

- 効果はあるが、出生率を約40%アップする必要があり現実性は薄い

●社会移動における転出超過の抑制

- 出ていく人を食い止める
進学就職による札幌圏・道外への転出
世帯の一部が旭川圏へ転出
- 入ってくる人を増やす
リゾート地区を中心とした転入者の定着化
農業・観光・他産業を合わせた就業・所得安定化
移住者による呼び込み力

●人口減少下でも医療・福祉・買い物などの利便性確保

- ICTや自動運転などの活用

“どこかで見た取り組み”は“どこでもできること”

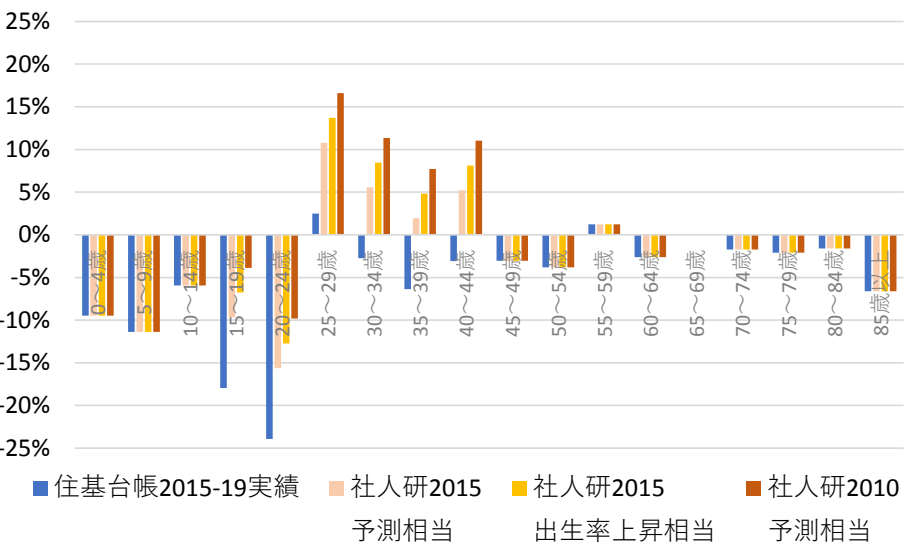
富良野の価値を見つめなおし

“未来に残るOnly 1な地域”にできるかがカギ

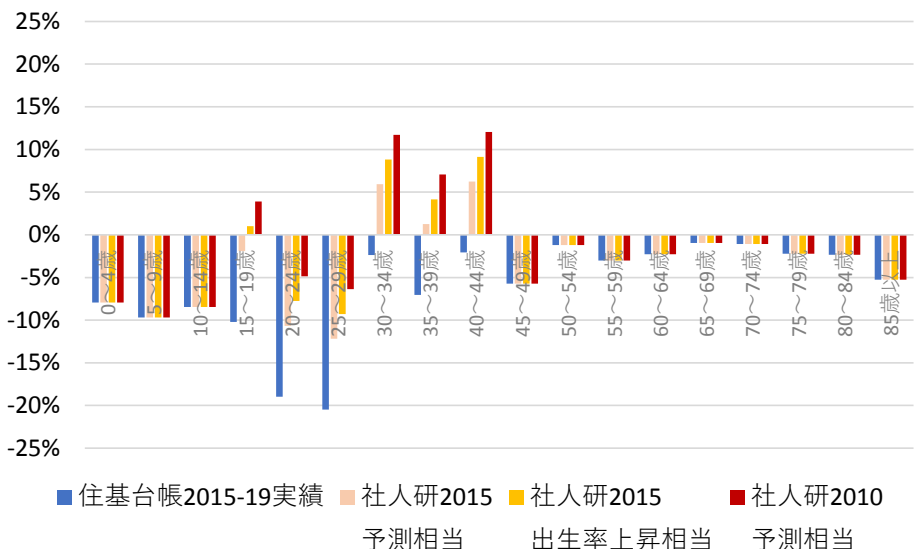
●人口目標を社人研2010年予測相当・2015年予測相当・2015年出生率上昇相当にするため、男女若年中年層(15歳～44歳)の純移動率のどの程度上昇させるか算定した。

	住基台帳 2015-19実績	社人研 2015年予測相当	社人研2015 出生率上昇相当	社人研 2010年予測相当
出生率	1.46805	1.46805	1.46805	1.46805
2040年予測人口	13,316	15,635	16,567	17570
15～44歳純移動率の 上昇割合	0.00%	8.30%	11.20%	14.10%

人口目標に合わせた移動率の設定（男）



人口目標に合わせた移動率の設定（女）

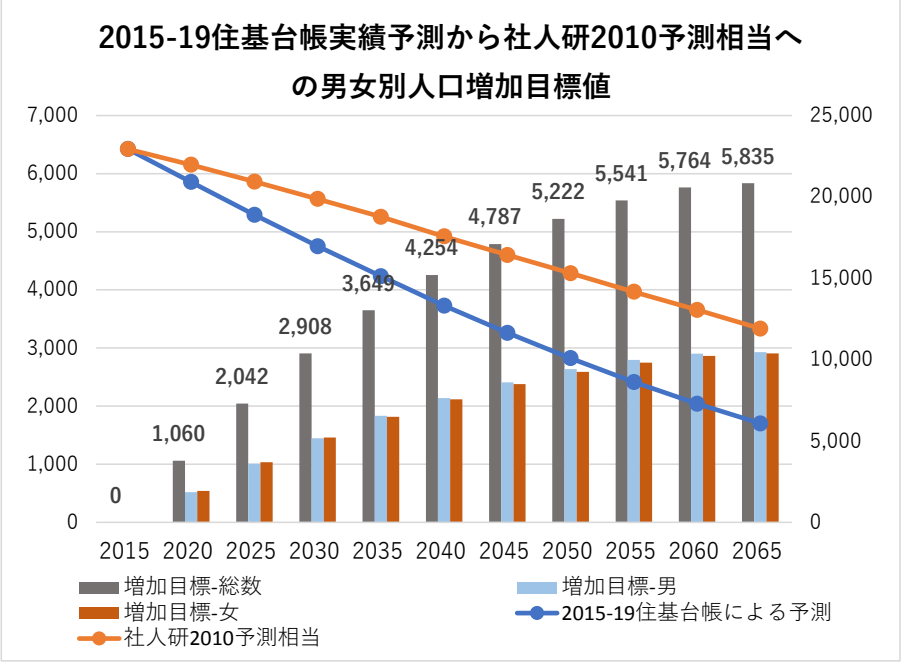
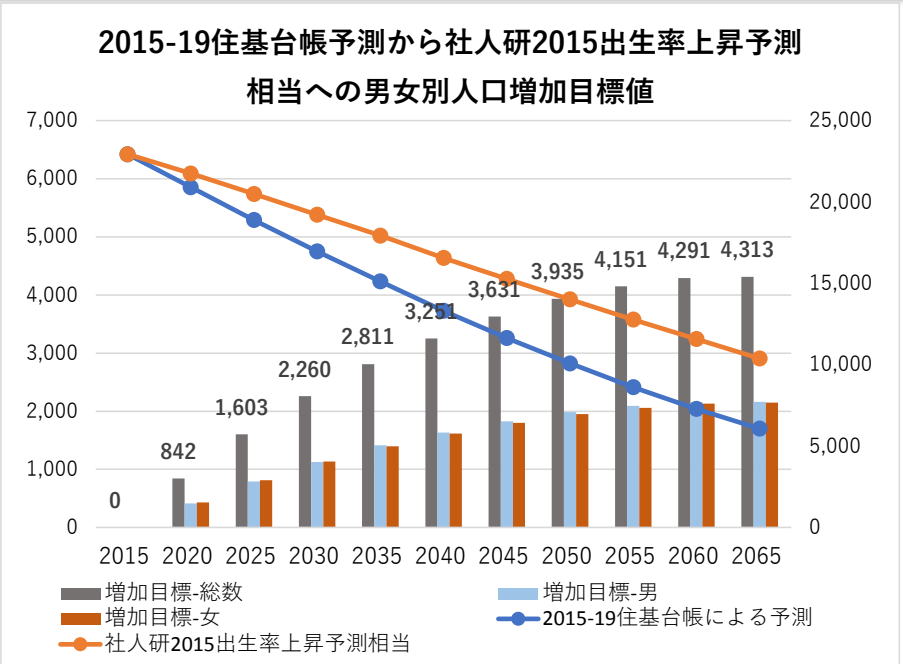
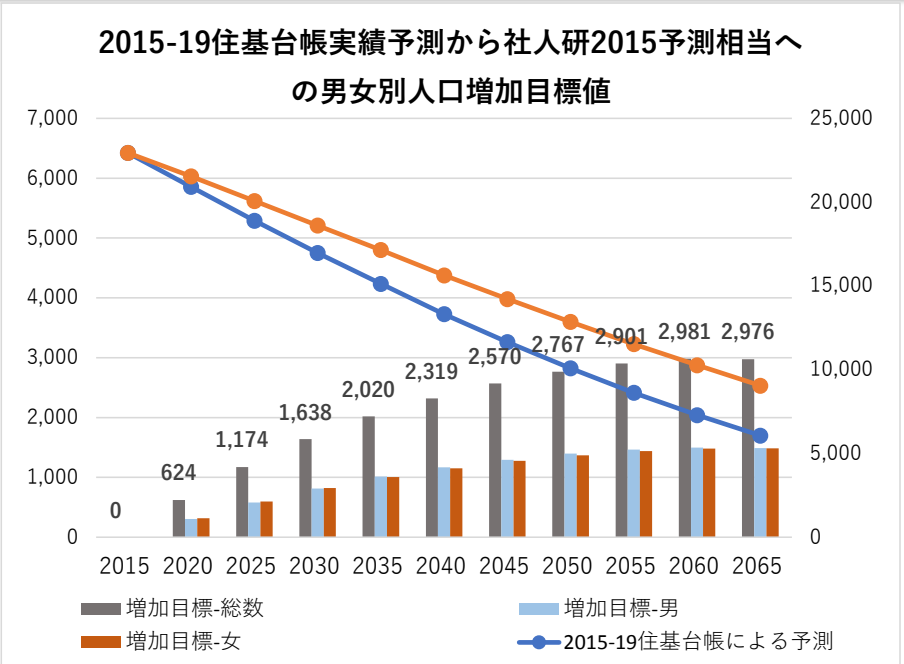


- 男性・女性ともに30～44歳を転出超過から転入超過にする必要がある。
- 社人研2010年予測・2015年予測相当にするためには15-44歳の純移動率を、それぞれ、8.3%、14.1%上げる必要がある。

●人口目標を社人研2010年予測相当・2015年予測相当・2015年出生率上昇相当にするため、男女別純移動率の値

男	住基台帳 2015-19実績	社人研2015 予測相当	社人研2015 出生率上昇相当	社人研2010 予測相当	女	住基台帳2015- 19実績	社人研2015 予測相当	社人研2015 出生率上昇相当	社人研2010 予測相当
2040年人口	13,316	15,635	16,567	17,570	2040年人口	13,316	15,635	16,567	17,570
0～4歳→5～9歳	-9%	-9%	-9%	-9%	0～4歳→5～9歳	-8%	-8%	-8%	-8%
5～9歳→10～14歳	-11%	-11%	-11%	-11%	5～9歳→10～14歳	-10%	-10%	-10%	-10%
10～4歳→15～19歳	-6%	-6%	-6%	-6%	10～4歳→15～19歳	-8%	-8%	-8%	-8%
15～19歳→20～24歳	-18%	-10%	-7%	-4%	15～19歳→20～24歳	-10%	-2%	1%	4%
20～24歳→25～29歳	-24%	-16%	-13%	-10%	20～24歳→25～29歳	-19%	-11%	-8%	-5%
25～29歳→30～34歳	2%	11%	14%	17%	25～29歳→30～34歳	-20%	-12%	-9%	-6%
30～34歳→35～39歳	-3%	6%	8%	11%	30～34歳→35～39歳	-2%	6%	9%	12%
35～39歳→40～44歳	-6%	2%	5%	8%	35～39歳→40～44歳	-7%	1%	4%	7%
40～44歳→45～49歳	-3%	5%	8%	11%	40～44歳→45～49歳	-2%	6%	9%	12%
45～49歳→50～54歳	-3%	-3%	-3%	-3%	45～49歳→50～54歳	-6%	-6%	-6%	-6%
50～54歳→55～59歳	-4%	-4%	-4%	-4%	50～54歳→55～59歳	-1%	-1%	-1%	-1%
55～59歳→60～64歳	1%	1%	1%	1%	55～59歳→60～64歳	-3%	-3%	-3%	-3%
60～64歳→65～69歳	-3%	-3%	-3%	-3%	60～64歳→65～69歳	-2%	-2%	-2%	-2%
65～69歳→70～74歳	0%	0%	0%	0%	65～69歳→70～74歳	-1%	-1%	-1%	-1%
70～74歳→75～79歳	-2%	-2%	-2%	-2%	70～74歳→75～79歳	-1%	-1%	-1%	-1%
75～79歳→80～84歳	-2%	-2%	-2%	-2%	75～79歳→80～84歳	-2%	-2%	-2%	-2%
80～84歳→85～89歳	-2%	-2%	-2%	-2%	80～84歳→85～89歳	-2%	-2%	-2%	-2%
85歳以上→90歳以上	-7%	-7%	-7%	-7%	85歳以上→90歳以上	-5%	-5%	-5%	-5%

- 男性・女性ともに30～44歳を転出超過から転入超過にする必要がある。
- 社人研2010年予測・2015年予測相当にするためには15-44歳の純移動率を、それぞれ、8.3%、14.1%上げる必要がある。

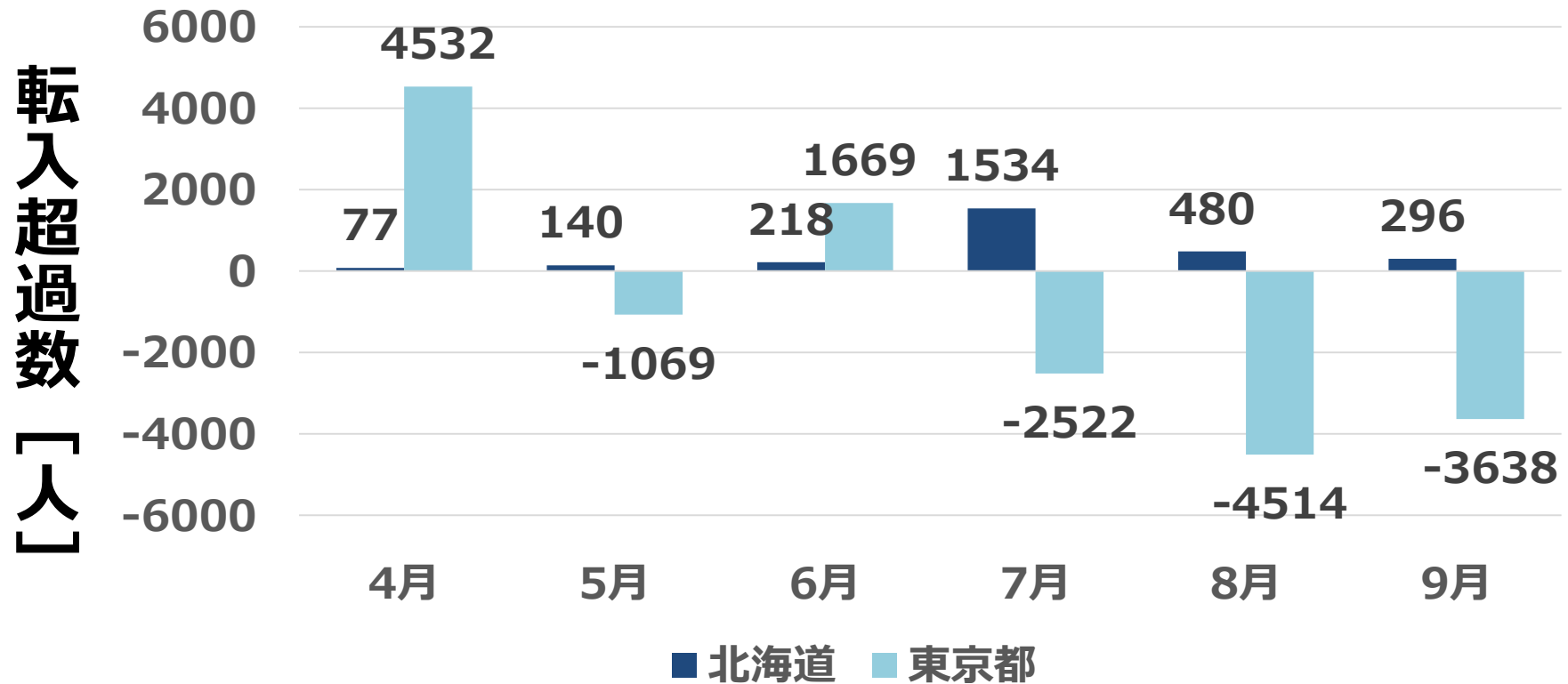


- ①2015-19住民基本台帳の転出入実績を基にした人口予測と、②社人研2015年予測相当、③社人研2015年出生率上昇予測相当、④社人研2010年予測相当の差から、それぞれの人口増加目標値を求めた。
- 2040年には②では約2320人、③では約3250人、④では4250人増加させる必要がある

		2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
社人研2015予測相当	2015-19住基台帳による予測	20,914	18,895	16,962	15,126	13,316	11,644	10,084	8,624	7,288	6,071
	社人研2015予測相当	21,539	20,069	18,600	17,146	15,635	14,214	12,851	11,526	10,269	9,047
	増加目標-総数	624	1,174	1,638	2,020	2,319	2,570	2,767	2,901	2,981	2,976
	増加目標-男	306	579	816	1,015	1,167	1,295	1,396	1,463	1,499	1,491
	増加目標-女	318	595	822	1,005	1,152	1,275	1,370	1,438	1,482	1,485
社人研2015 出生率上昇予測相当	2015-19住基台帳による予測	20,914	18,895	16,962	15,126	13,316	11,644	10,084	8,624	7,288	6,071
	社人研2015出生率上昇予測相当	21,757	20,498	19,222	17,937	16,567	15,275	14,019	12,775	11,578	10,384
	増加目標-総数	842	1,603	2,260	2,811	3,251	3,631	3,935	4,151	4,291	4,313
	増加目標-男	413	790	1,125	1,413	1,635	1,828	1,985	2,093	2,158	2,163
	増加目標-女	430	813	1,135	1,399	1,616	1,803	1,949	2,057	2,132	2,151
社人研2010予測相当	2015-19住基台帳による予測	20,914	18,895	16,962	15,126	13,316	11,644	10,084	8,624	7,288	6,071
	社人研2010予測相当	21,975	20,937	19,870	18,775	17,570	16,431	15,306	14,165	13,051	11,906
	増加目標-総数	1,060	2,042	2,908	3,649	4,254	4,787	5,222	5,541	5,764	5,835
	増加目標-男	520	1,006	1,447	1,833	2,138	2,409	2,634	2,795	2,901	2,928
	増加目標-女	541	1,035	1,461	1,816	2,116	2,378	2,588	2,746	2,863	2,907

- ①2015-19住民基本台帳の転出入実績を基にした人口予測と、②社人研2015年予測相当、③社人研2015年出生率上昇予測相当、④社人研2010年予測相当の差から、それぞれの人口増加目標値を求めた。
- 2040年には②では約2320人、③では約3250人、④では4250人増加させる必要がある

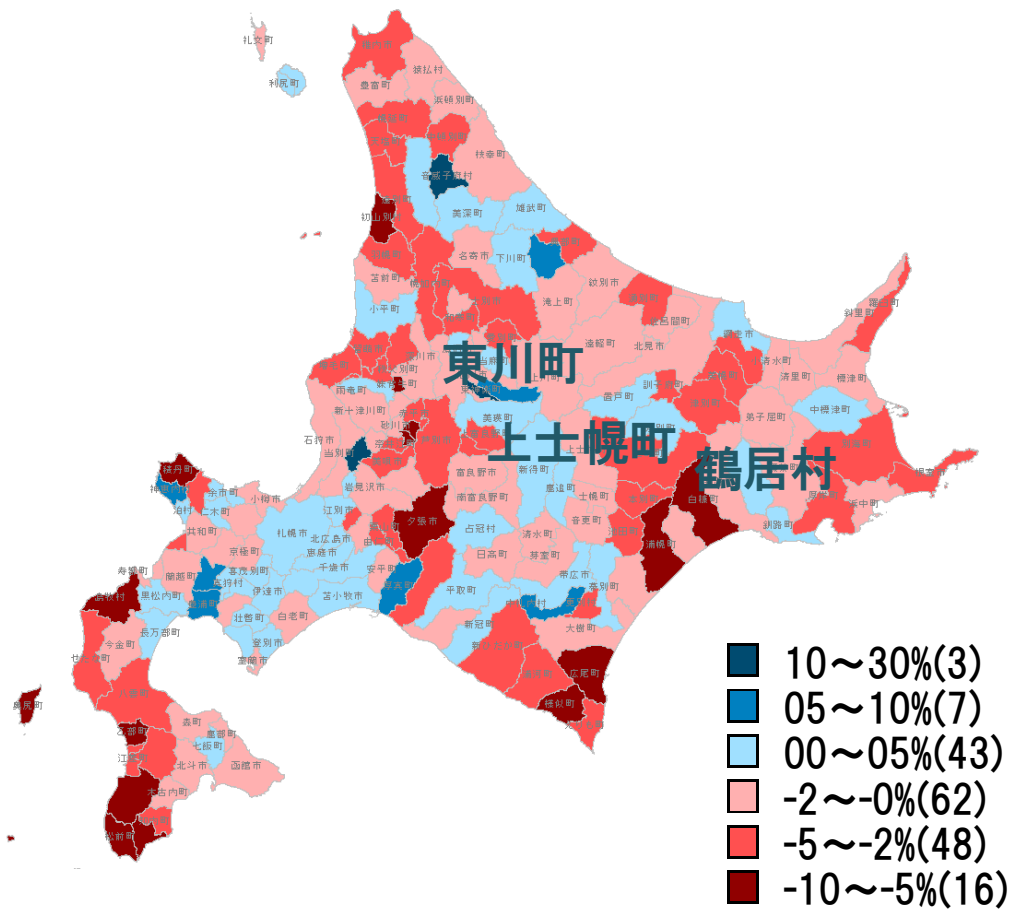
4.その他人口分析業務に関連した提案 北海道と東京の転入超過の状況



※住民基本台帳人口移動報告(令和2年4～9月)から抜粋

- コロナ以降、東京の転出超過、北海道の転入超過が続いている。
- テレワークなどの働き方の変化
- 大都市の防災・防疫リスクなど都会に住み続けることへの考え方の変化
- 北海道を含む地方の価値の見直し

社会移動((転入-転出)/人口)
(2010~2015)

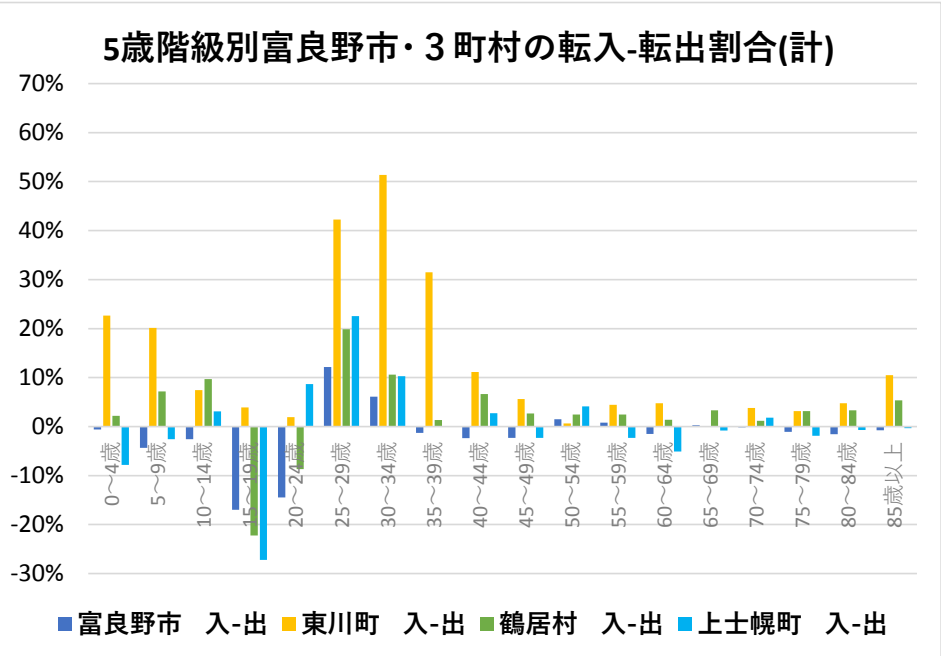
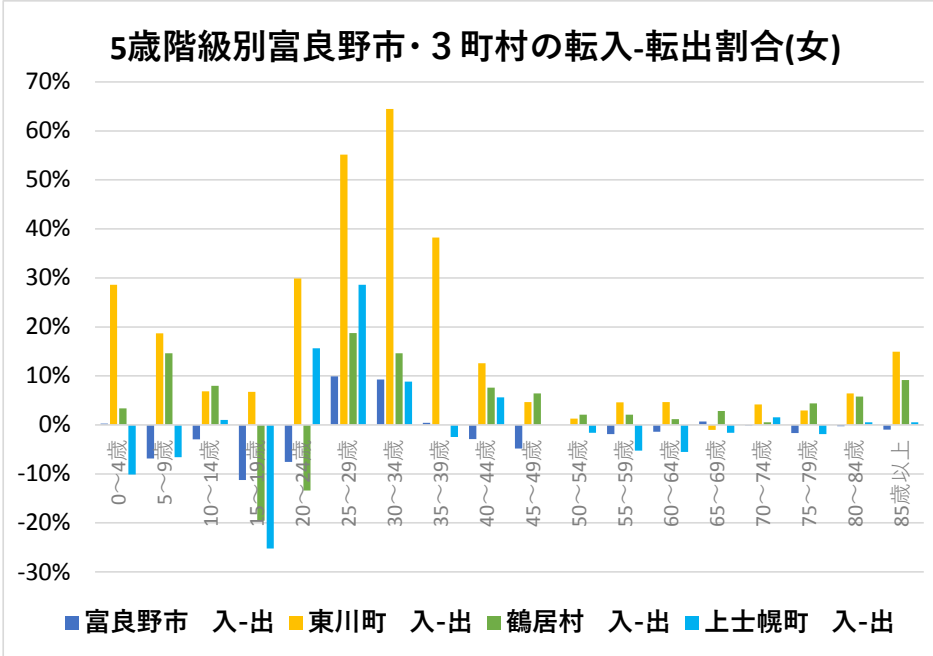
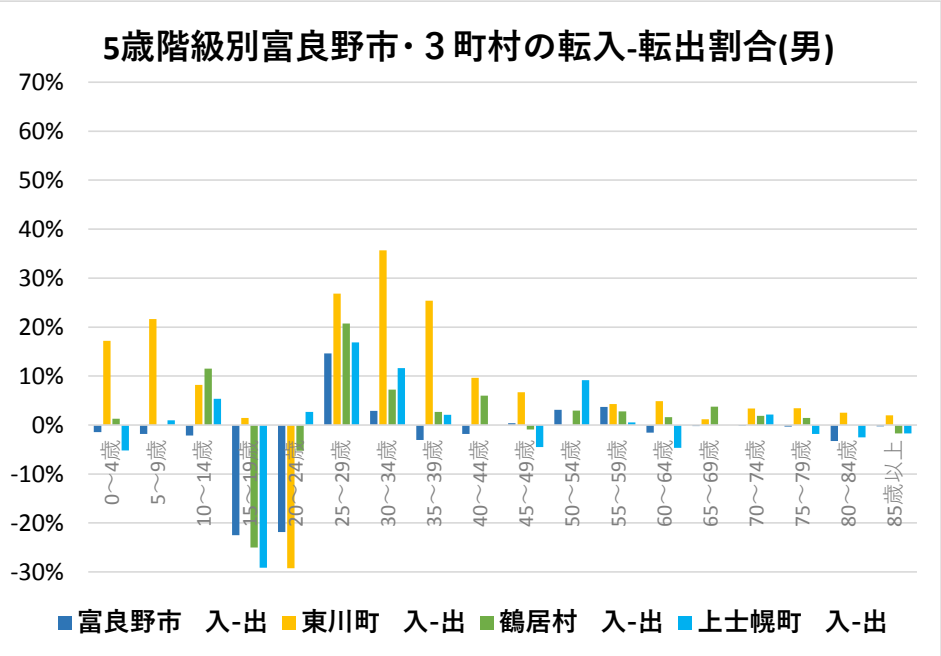


● 転入超過の高い町村、移住定住施策ん力を入れている市町村の取り組みを北総研で調査

■ 東川町
■ 上士幌町
■ 鶴居村
の3町村

● 研究名
「なぜ東川に移住起業家が根付くのか？一道内小規模市町村における移住起業家の転入要因の解明」

「道内小規模市町村における移住・定住のための住宅施策の効果に関する研究」



- 調査した町村では、14歳以下の子供と、25～50歳までの子育て層が大きく転入超過
- 特に東川町では、25～39歳で30%を超える。15年で倍以上になる計算で、自然減を相殺できる。

●東川の移住起業家、活性化の概要



北海道でも
Only 1 !!
な移住起業家の出現

- ◆道北唯一のスペシャルティコーヒー取扱店
 - ◆玄人向けアウトドアグッズの販売代理店
- etc.



クオリティの高い
飲食店が集積

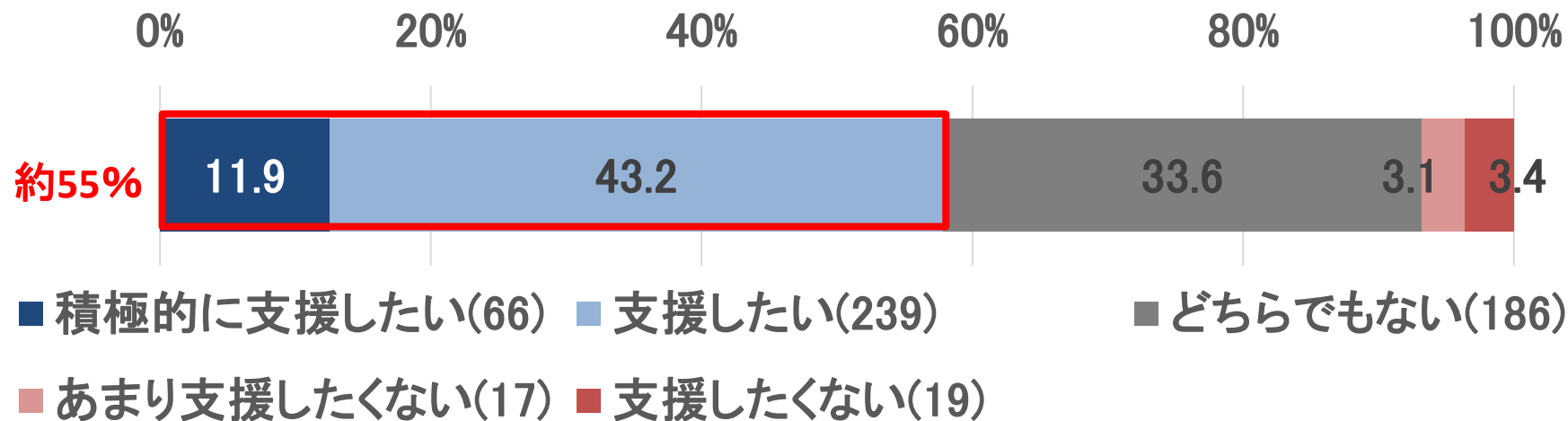
- ◆伝統的な方法で作るタイ焼き
 - ◆素材にこだわった本格フレンチ
- etc.



《地域価値の向上》

《観光＋移住者増》

■ 東川町民は移住者への支援に積極的



移住者への支援意向(N=527、無回答除く)

サポート
内容
(N=94)



土地・建物の
情報提供
約6割

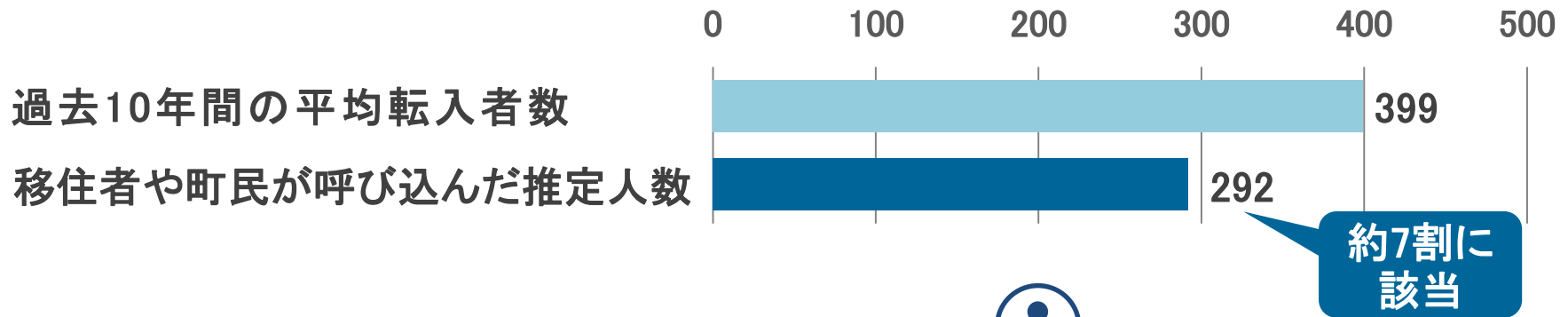


暮らし・子育て
の情報提供
約3割



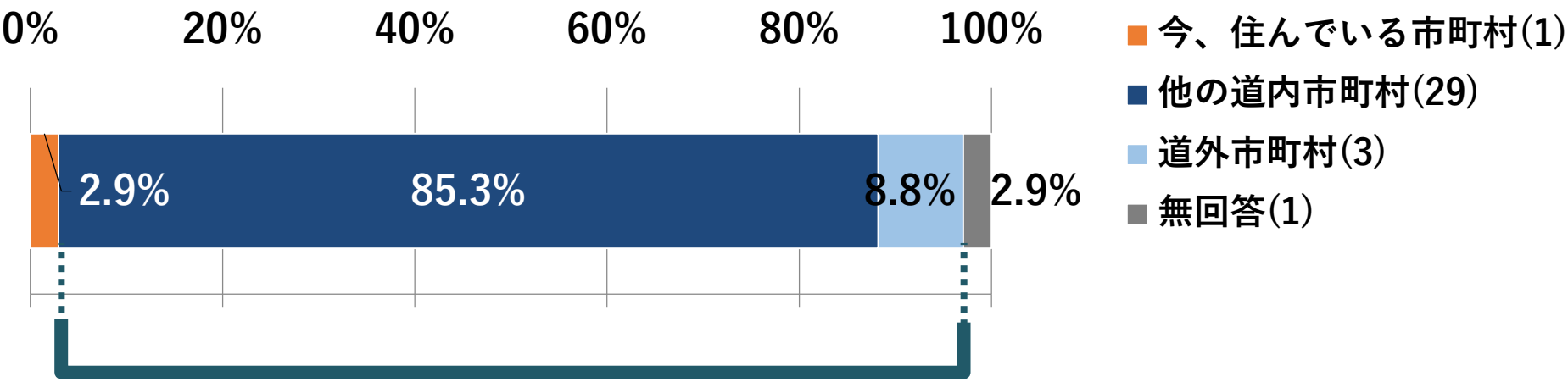
スポーツ等で交流
約1割

●東川の1年あたりの移住者や町民が、呼び込んだ移住者の推計 ※感染伝搬モデルを用いたシミュレーション



- 移住者・起業家等が新たな移住者を呼び込み、さらに地域価値を高めている

● 宅地購入者の多くは移住者



自治体外からの移住者

宅地購入者の前住地（N＝34）

※ 鶴居村の宅地購入者を対象にしたアンケート調査（R1年度）。
※ 配布84通、回収34通（回収率40.5%）。

● 移住理由は、自然環境や景観の良さに加え、住まいに関することや、鶴居村の施策に対する得点が高い。



※ 理由について、「当てはまる」を5点、「当てはまらない」を1点として算出。

鶴居村を選んだ理由 (N = 34)

4.その他人口分析業務に関連した提案 その他の魅力的な住宅施策

- きた住まいるヴィレッジ：地域工務店×建築家による住宅施策
- 第1期（6棟）のうち5/6世帯が移住者。現在、第2期が進行中。
- 販売に長期間かかっていた近隣の宅地も売れ始めている。



●役場とNPO法人の役割分担による移住・定住促進

上士幌町役場

住宅施策

- ・民間賃貸住宅の建設費補助による住宅供給の実施(H23～)
- ・H30年度末時点で382戸の実績

移住対応

- ・幼稚園・保育園料の無償化や子どもの医療費補助などの実施
- ・住宅の新築補助金
- ・住宅や保育所といった施設の見学対応
- ・移住体験住宅の整備



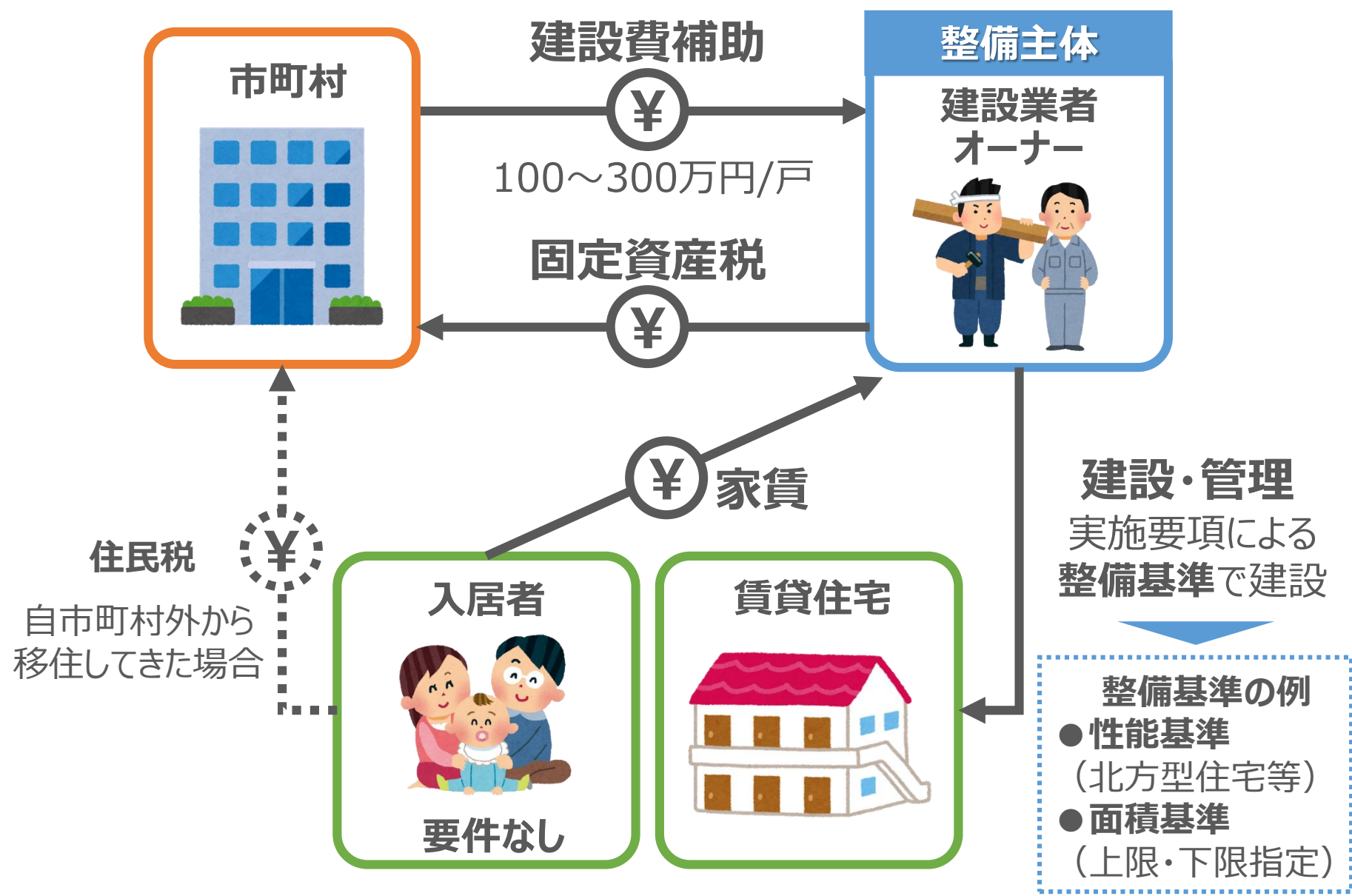
NPO法人 上士幌コンシェルジュ

- ・移住希望者からの相談対応(役場からの委託)
- ・移住体験住宅の管理(役場からの委託)
- ・パンフレット作成
- ・移住希望者と地域住民と交流ができるイベントの主催
- ・移住者のインタビュー記事を公開

- ・移住・定住の基盤となる住宅供給促進
- ・子育て世帯向けの補助を整備

- ・移住者と地元住民の交流といった役場が実施しにくい移住者支援の実施

- 上士幌町では、役場またはNPOに相談をして、その後実際に移住した人を移住者として定義している。H23～H30年度までで移住者は39組85名、二地域居住者は9組12名いる。
- 移住者のうち約半数の19組44名が生活体験住宅を活用した滞在経験がある。

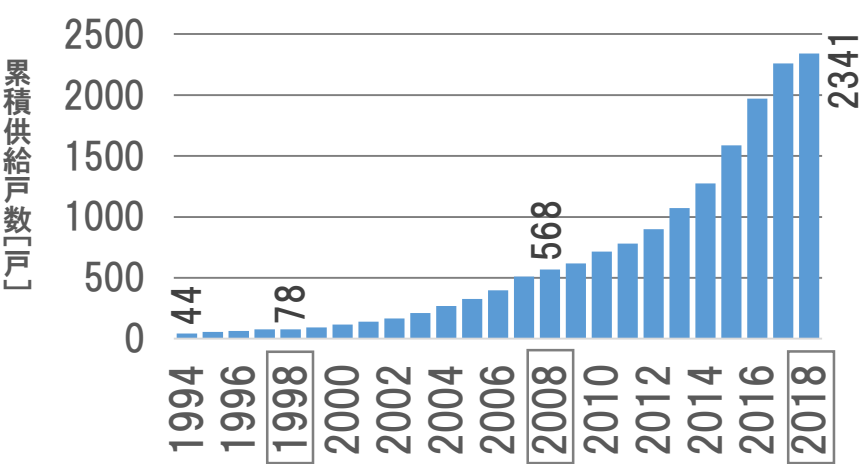




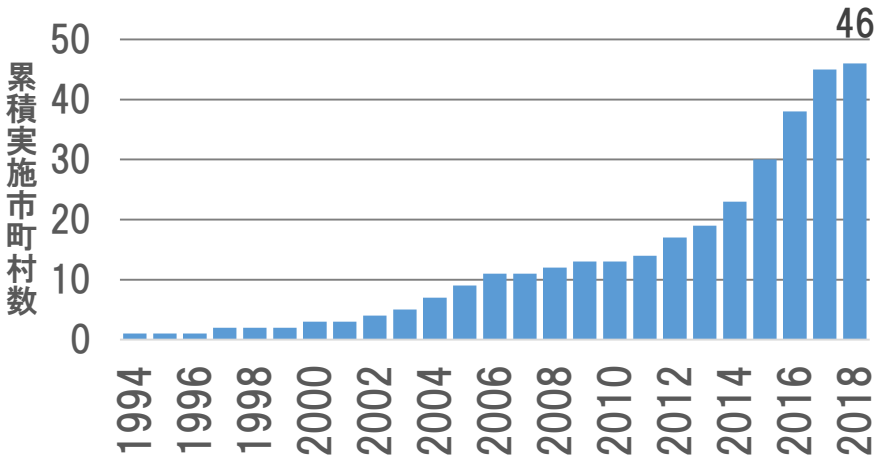
●上士幌町の建設費補助の補助額・補助要件・補助上限
(平成28年度時点)

住宅種類	補助額		補助上限		面積
	町内事業者	町外事業者	町内事業者	町外事業者	
戸建	7万円／坪	6万円／坪	240万	220万	49.5㎡以上
共同	6万円／坪	5万円／坪	200万	180万	49.5㎡以上
小規模	7万円／坪	6万円／坪	100万	90万	19.8㎡～49.5㎡

●参考:道内の民間賃貸住宅の建設費補助の実態



供給戸数(竣工) (1994～2018年)



実施市町村数(制度開始年)
(1994～2018年)